

財政のあらまし

令和元年 6 月

山 梨 県

ま え が き

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆様幅広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、令和元年度6月補正予算、令和元年度当初予算及び平成30年度下半期の補正予算の状況について、お示しさせていただきます。

さて、去る5月、平成の時代に終わりを告げ、新たな時代「令和」が幕を開けました。

今、山梨県では、リニア中央新幹線や中部横断自動車道など、県民の生活に豊かさをもたらす国家プロジェクトが進行しています。それとともに、情報通信技術の急速な進歩により、産業構造や社会構造が大きく変わろうとしています。

このような中、私の使命は、本来山梨が持つ可能性を引き出し、本県が持つ価値をさらに高めるため、あらゆる方策を考え抜き、その全てを行動に移し、県民生活の向上という形で、県民の皆様への豊かさ、そして幸せの実感につなげていくことだと考えております。

令和元年度当初予算は骨格予算として編成しましたが、6月補正予算は、公約の実現に資する事業を積極的に予算化し、400億円を超える大胆な規模の予算を編成しました。また、国の資金の積極的な活用により県負担の抑制を図り、持続可能な財政運営との両立を図りました。

この補正予算により、新たな県政の実質的なスタートを切るとともに、本県経済の浮揚、県民生活の改善に向けた大きな起爆剤とし、「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」の実現に向けて、大きな一歩を踏み出して参ります。

今後とも、県民の皆様への深いご理解とご協力をお願い申し上げます。

令和元年6月

山梨県知事 長 崎 幸 太 郎

目 次

令和元年度当初・6月補正予算のあらまし

1	予算編成の基本的な考え方	2
(1)	国の予算・地方財政計画の状況	2
(2)	本県財政の状況	2
(3)	令和元年度当初予算編成の基本的な考え方	2
(4)	令和元年度6月補正予算編成の基本的な考え方	2
(5)	令和元年度6月現計予算規模	3
2	一般会計予算の概要	4
(1)	歳入予算の状況	4
(2)	歳出予算の状況	9
3	特別会計予算の概要	11
4	主要事業の概要	13
(1)	攻めの「やまなし」成長戦略	13
(2)	次世代「やまなし」投資戦略	17
(3)	活躍「やまなし」促進戦略	19
(4)	安心「やまなし」充実戦略	20
(5)	快適「やまなし」構築戦略	23
○	行財政改革の取り組み	25

平成30年度補正予算のあらまし

1	12月補正予算の概要	28
2	2月補正予算の概要	29
3	平成30年度最終予算規模	31

企業会計予算のあらまし	35
-------------	----

資料編	45
-----	----

令和元年度当初・6月補正予算のあらまし

1 予算編成の基本的な考え方

(1) 国の予算・地方財政計画の状況

令和元年度の国の予算は、厳しい財政状況を踏まえ、引き続き歳出全般にわたり聖域なき徹底した見直しを行い、財政健全化への着実な取り組みを進める一方、「人づくり革命」の推進や「生産性革命」の実現に向けての設備・人材などへの力強い投資といった、重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講じるなど、メリハリの効いた予算編成を行うとの考え方にに基づき編成されたところです。

また、令和元年度の地方財政計画については、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、歳出面においては、人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取り組みと基調を合わせた歳出改革を行うこととし、歳入面においては、地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成30年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障がないよう適切な補填措置を講じるとの考え方にに基づき策定されました。

(2) 本県財政の状況

令和元年度の本県財政は、歳入面では、県内景気は緩やかに拡大しているものの、県税収入は大幅な増加は期待できない状況です。

一方、歳出面では、介護保険関係経費、高齢者医療費の増加などによる社会保障関係費の増加が見込まれ、更に、峡南地域単位制・総合制高校などの県立学校や子どもの心のケアに係る総合拠点の整備など、先送りすることのできない大規模事業も予定されていることから、引き続き厳しい状況にあります。

(3) 令和元年度当初予算編成の基本的な考え方

令和元年度当初予算については、知事選挙が行われたことから、骨格予算として編成しています。予算編成の基本的な考え方は、次のとおりです。

① 義務的経費

現行制度、国の予算等に基づく年間所要額を計上。

② 公共事業費等

災害復旧費について、従来同様の枠的予算を計上するとともに、債務負担行為に基づく事業などを中心に、対前年度当初予算比で、公共事業費80%、県単独公共事業費70%を計上。

③ 新規施策的経費

検討を加えた上で、6月以降の補正予算に計上。

(4) 令和元年度6月補正予算編成の基本的な考え方

令和元年度6月補正予算は、公約の実現に資する具体的な施策について、新たな県政運営の基本

指針となる総合計画（暫定計画）に基づき、

- 戦略1 攻めの「やまなし」成長戦略
- 戦略2 次世代「やまなし」投資戦略
- 戦略3 活躍「やまなし」促進戦略
- 戦略4 安心「やまなし」充実戦略
- 戦略5 快適「やまなし」構築戦略

の5つの戦略に沿って推進していくこととし、「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」の実現に向けた積極的な予算計上を行いました。

この結果、公約については、6月補正予算に加え、当初予算、予算を要しない取り組みを含めると、全ての項目に着手できることとなります。

また、今回予算化する事業のうち、富士山登山鉄道構想、リニアやまなしビジョン（仮称）の策定、少人数教育の推進や外国人材の活用などの重要公約については、検討に要する経費を中心に計上し、今後の取り組みの方向性についての成案を得た後、速やかに実現に移すこととしています。

一方で、移住・定住の促進、県立学校における教育環境の充実、女性が働きやすい環境づくりや富士山噴火に備えた広域避難対策など、県民生活の向上の観点から、スピード感をもって実施すべきものについては、速やかに事業を展開することとしました。

このほか、防災・減災に対応した公共事業、県単独公共事業なども積極的に実施することとし、十分な予算を計上する一方、補助金や有利な財源措置のある県債など、国の資金を最大限活用することで県負担を抑制し、財政の持続可能性の確保にも努めました。

(5) 令和元年度6月現計予算規模

このような考え方により編成した令和元年度6月現計予算の規模は、次のとおりとなっています。

なお、普通会計資料は、54ページ以降にあります。

(注) 普通会計とは、一般会計と特別会計（流域下水道事業特別会計及び国民健康保険特別会計を除く。）の合計から繰入金、繰出金など重複部分を除いた「純計」をいいます。

令和元年度6月現計予算総括表

(単位：千円)

区 分	令和元年度			平成30年度	伸 率
	当初予算額 (A)	6月補正予算額 (B)	6月現計予算額 (A)+(B)=(C)	6月現計予算額 (D)	現計比較 (C)/(D)%
一般会計	434,805,165	40,182,210	474,987,375	463,969,451	102.4
特別会計 (12会計)	398,826,007	2,381,018	401,207,025	384,749,207 384,717,715	104.3 104.3
企業会計 (3会計)	8,054,442		8,054,442	13,566,538	59.4

(注) 特別会計：下段は、農業改良資金特別会計除き

2 一般会計予算の概要

(1) 歳入予算の状況

① 総括

県の予算は、一般会計、特別会計、企業会計の3つの会計に区分して経理されます。そのうち、一般会計は地方公共団体の経済活動に伴う収入支出等で他の会計で経理されないものを包括的に取り扱うもので、県の会計の中核をなしています。

一般会計歳入予算の状況

(単位:千円)

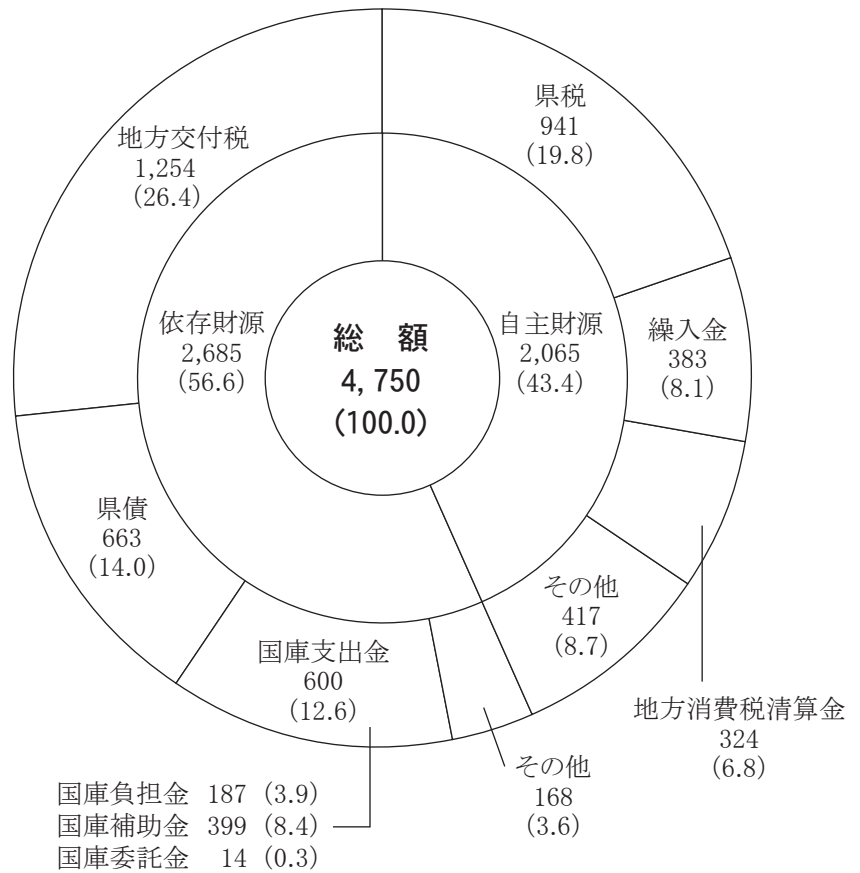
科 目	年 度	令和元年度		平成30年度		比 較	
		6月現計予算額 (A)	構成比 %	6月現計予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)
1	県 税	94,094,002	19.8	95,340,952	20.5	△ 1,246,950	98.7
2	地方消費税清算金	32,346,506	6.8	32,746,085	7.1	△ 399,579	98.8
3	地方譲与税	15,501,504	3.3	14,687,001	3.2	814,503	105.5
4	地方特例交付金	1,038,784	0.2	348,000	0.1	690,784	298.5
5	地方交付税	125,394,735	26.4	125,387,694	27.0	7,041	100.0
6	交通安全対策特別交付金	280,000	0.1	301,000	0.1	△ 21,000	93.0
7	分担金及び負担金	2,317,231	0.5	2,060,198	0.4	257,033	112.5
8	使用料及び手数料	7,692,541	1.6	7,578,921	1.6	113,620	101.5
9	国庫支出金	60,023,267	12.6	52,197,177	11.3	7,826,090	115.0
10	財産収入	838,795	0.2	556,565	0.1	282,230	150.7
11	寄附金	230,414	0.0	166,886	0.0	63,528	138.1
12	繰入金	38,325,719	8.1	39,876,280	8.6	△ 1,550,561	96.1
13	繰越金	1	0.0	1	0.0		100.0
14	諸収入	30,634,876	6.4	30,473,691	6.6	161,185	100.5
15	県債	66,269,000	14.0	62,249,000	13.4	4,020,000	106.5
	合 計	474,987,375	100.0	463,969,451	100.0	11,017,924	102.4

② 性質別内訳

(単位:億円()内は構成比%)

自主財源と依存財源

県の収入には、県税や使用料、手数料など県が自ら収入を確保するものと、地方交付税や国庫支出金、県債など国から交付されたり、割り当てられたりする収入があります。前者を自主財源といい、後者を依存財源といいます。行政の自主性をより一層発揮するためには、自主財源が多いことが望ましい姿です。

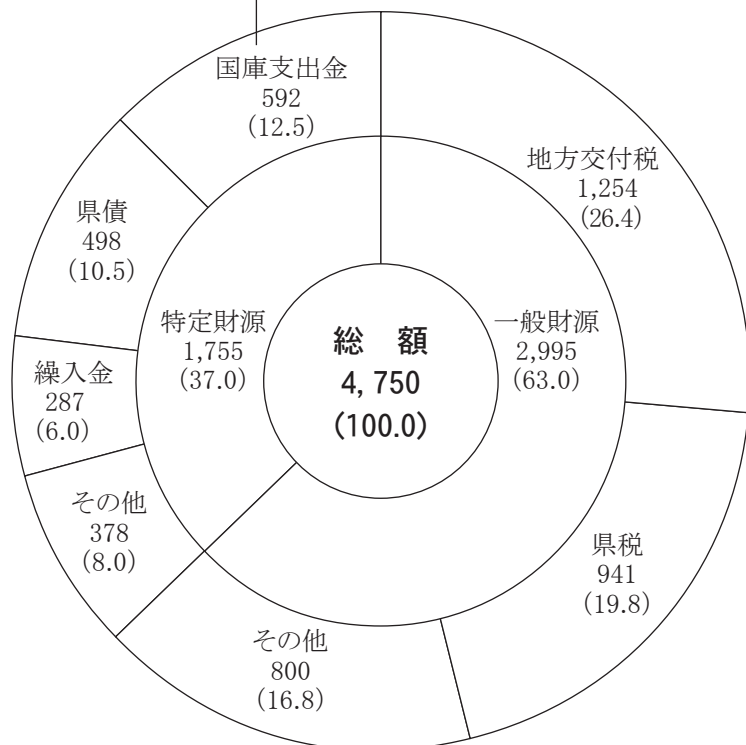


一般財源と特定財源

県の収入を別の観点から分類すると、県税や地方交付税など使用目的が特定されずにどのような経費にも使える収入と、国庫支出金や負担金、繰入金など使用目的が特定されている収入とがあります。前者を一般財源といい、後者を特定財源といいます。県が自主的判断のもとに独自の施策を推進していくためには、一般財源が多いことが望まれます。

国庫負担金 187 (3.9)
 国庫補助金 391 (8.3)
 国庫委託金 14 (0.3)

(単位:億円()内は構成比%)

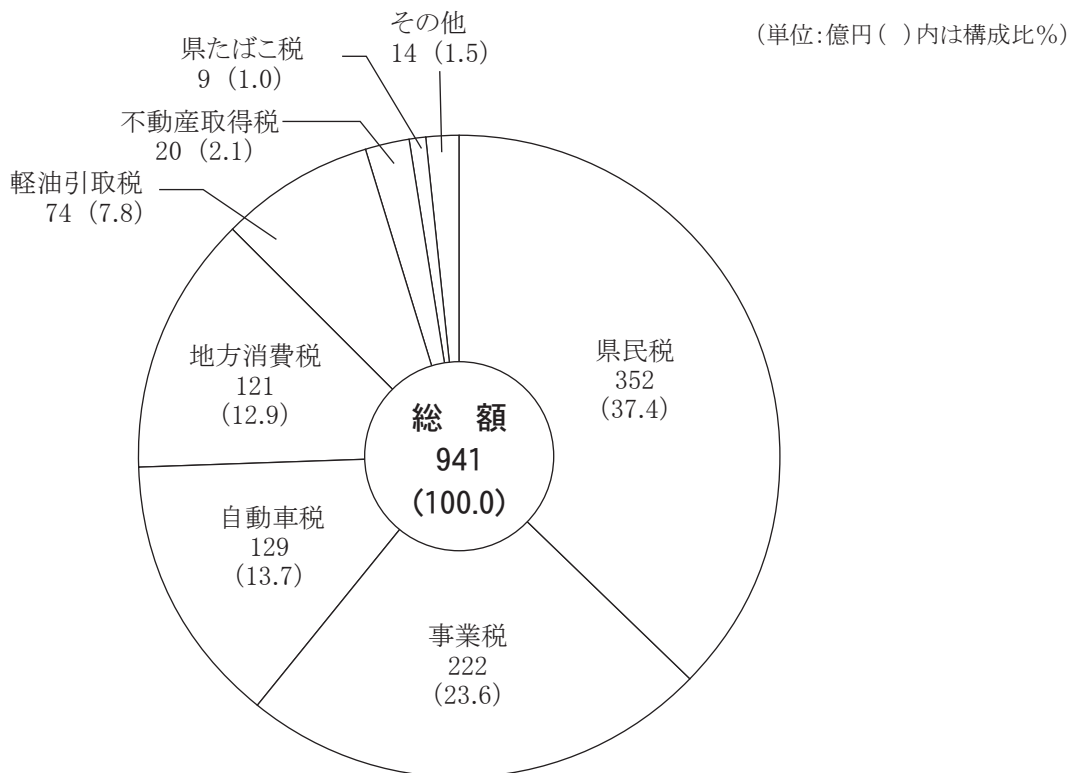


③ 主な歳入項目の状況

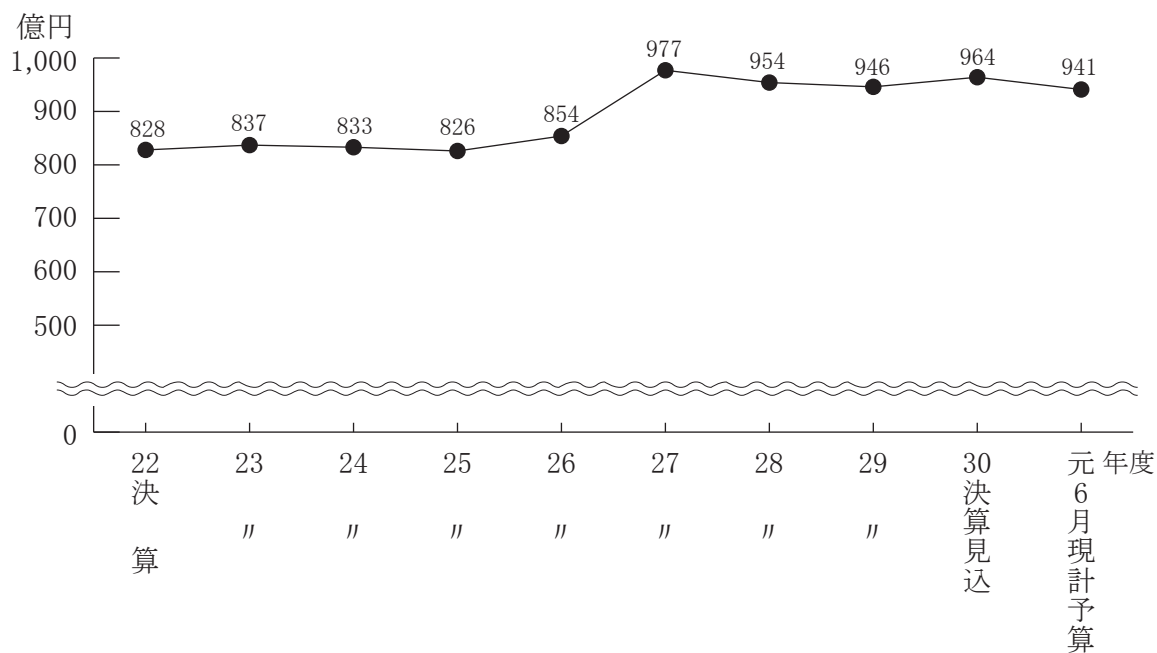
県 税

県税は、県の仕事を支える最も重要な収入であり、県民の皆様になめていただく税です。県税には、現在12種類の税目があります。

◆ 令和元年度計上額



◆ 県税収入の推移

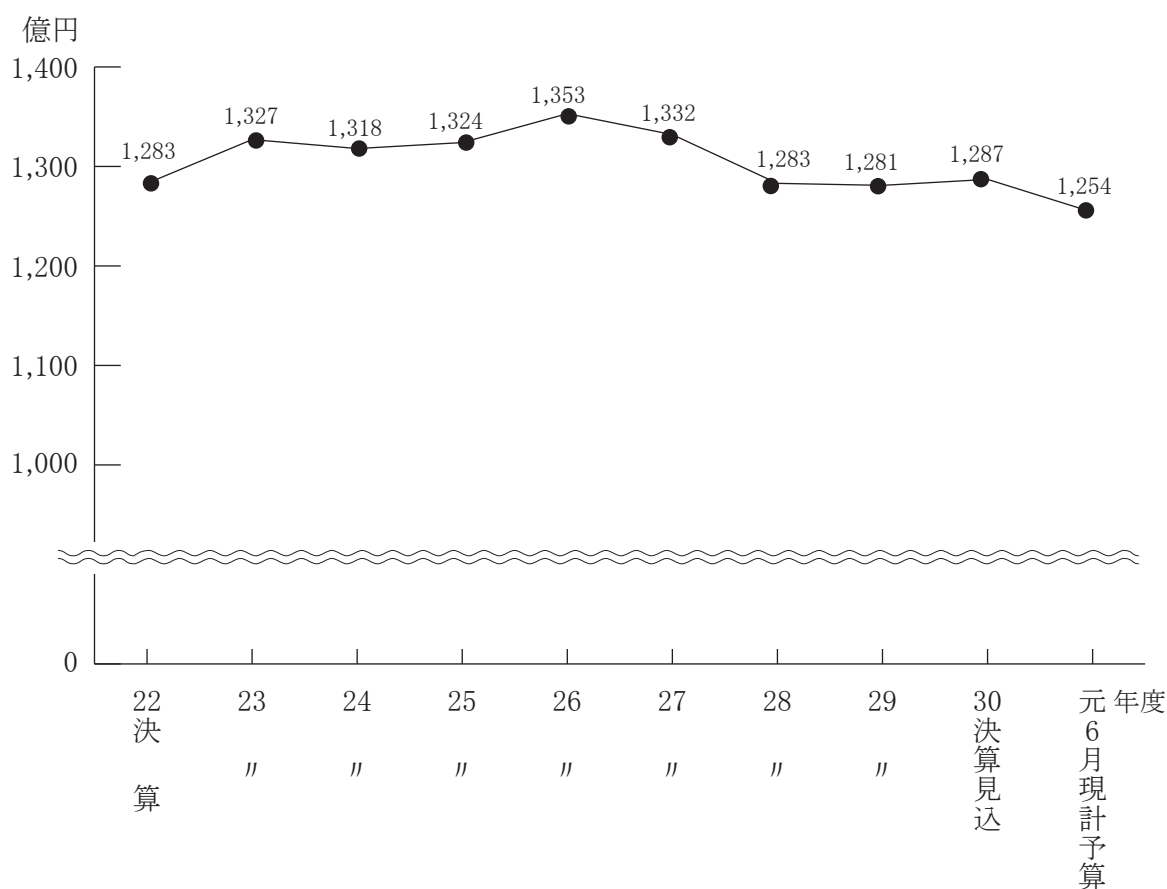


地方交付税

地方公共団体の基本的な収入は、地方税によって確保されることが望ましい姿といえます。しかし、人口や産業が都市に集中しているため、地方公共団体間で税源の偏在が起っています。これをこのままにしておくと、地方公共団体間で著しい行政サービスの不均衡が生じてしまいます。

このような不均衡を是正するため、国税の一部を地方公共団体の固有の財源として各地方公共団体の財源不足額に応じて配分することにより、地方公共団体の財源を保障するとともに、地域差をなくす制度として、地方交付税制度が設けられています。

◆ 地方交付税の推移



県債

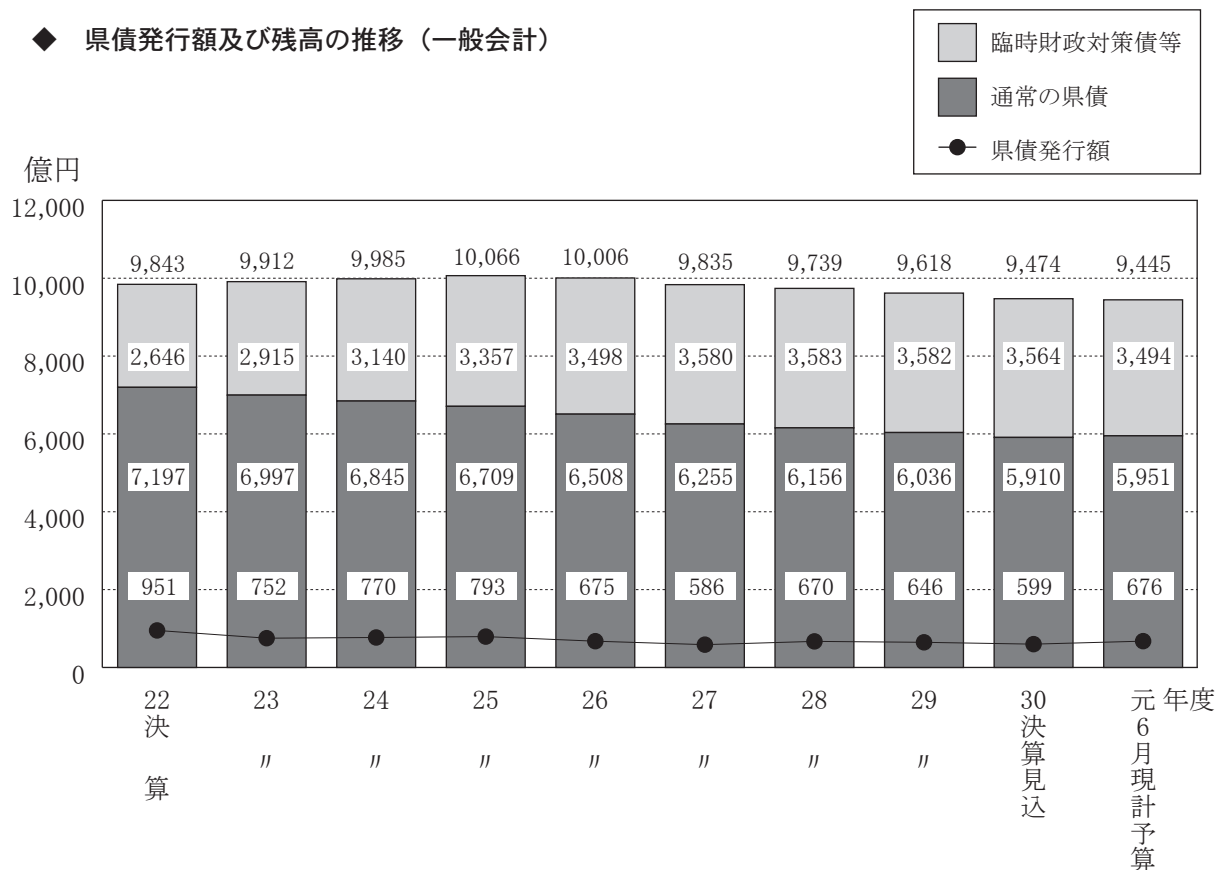
県は、地域の福祉増進を目指し、行政の各般にわたり各種の事業を行っています。これらの経費は、通常の場合、地方税・地方交付税等の一般財源や国庫支出金・分担金等の特定財源など、その年度内に調達される収入をもって賄われるのが原則です。しかし、事業効果が後世に及ぶ大規模な施設の建設事業、臨時的・突発的に事業の執行を余儀なくされる災害復旧事業、あるいは、将来当該事業の収益により償還財源が確保できる事業等については、県債を財源とすることが適当であるとされています。

本県の平成22年度からの一般会計における各年度の県債の発行額及び残高の推移は、次図のとおりです。

実質交付税である臨時財政対策債等の残高が減少していることから、県債残高の総額は減少しています。

県債残高には、後年度地方交付税で補填されるものがあることから、実質的な負担は平成29年度決算で40.5%となっています。

◆ 県債発行額及び残高の推移（一般会計）



(注) 令和元年度発行額は、事業の繰越に伴い162億円を令和2年度へ繰り越すものとして見込んでいる。

◆ 一時借入金の状況

県の歳入の収入時期は、年度内の一定の時期にかたよる傾向があり、時的に支払資金の不足が生ずることがあります。このような事態が生じたとき、一時的な資金繰りのために借入れ、その年度内に返済する一時借入金は、その限度額を500億円としています。

なお、平成31年3月末日現在において、一時借入金はありません。

(2) 歳出予算の状況

目的別歳出

歳出予算がどのような目的に使われるかを分類したものが目的別歳出予算です。

教育費は高等学校等の運営費や校舎整備等に、土木費は道路の建設や河川の改修、公園の整備等に、民生費は社会福祉や児童福祉等の事業に支出されるものです。

公債費はこれまでに実施した事業の財源として借り入れた借金の返済に充てるための支出です。

(単位：億円 () 内は構成比%)

		総 額 4,750							
令和元年度		964 (20.3)	812 (17.1)	775 (16.3)	567 (11.9)	321 (6.8)	302 (6.4)	278 (5.8)	731 (15.4)
		教育費	土木費	公債費	民生費	総務費	商工費	農林水産業費	その他
平成30年度		906 (19.5)	696 (15.0)	819 (17.7)	533 (11.5)	315 (6.8)	331 (7.1)	262 (5.7)	778 (16.7)
		総 額 4,640							

性質別歳出

歳出予算がどのような性質の経費であるかによって分類したものが性質別歳出予算です。

人件費は、県に勤務する職員や公立の小中学校、高等学校等に勤務する教職員に支払われる給料等に充てるための支出です。また、扶助費は、社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、障害者等を援助するための支出であり、補助費等は、様々な団体への補助金や報償費等の支出です。さらに、投資的経費は、道路、橋りょう、河川、学校、治山治水、土地改良、林道、公営住宅等の建設、整備などに充てるための支出です。

(単位：億円 () 内は構成比%)

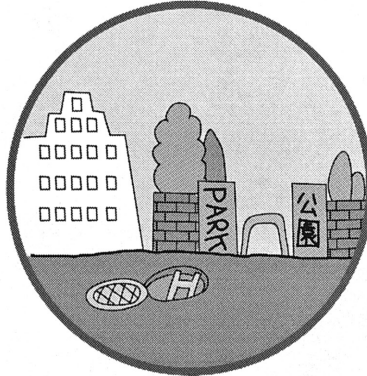
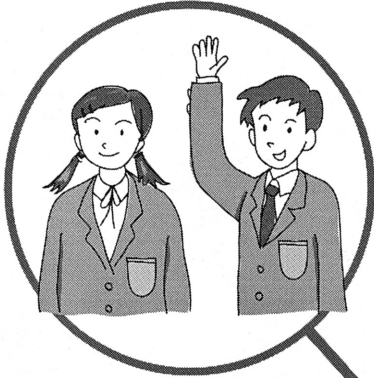
		総 額 4,750					
令和元年度		1,163 (24.5)	1,055 (22.2)	1,015 (21.4)	774 (16.3)	279 (5.9)	464 (9.7)
		人件費	投資的経費	扶助費補助費等	公債費	繰出金	その他
平成30年度		1,165 (25.1)	852 (18.4)	1,031 (22.2)	818 (17.6)	310 (6.7)	464 (10.0)
		総 額 4,640					

県民一人当たりの支出内訳

住宅・公園・道路に
97,899円 (17.1%)

教育・文化に
116,336円 (20.3%)

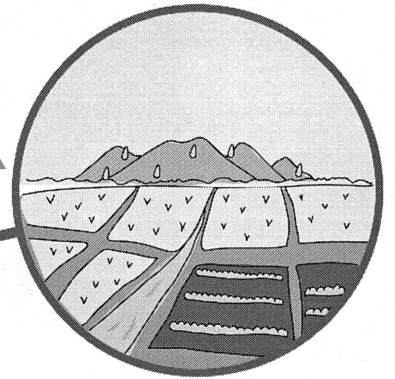
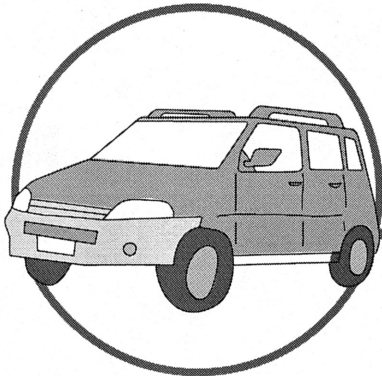
福祉・保健・医療に
87,479円 (15.3%)



合計

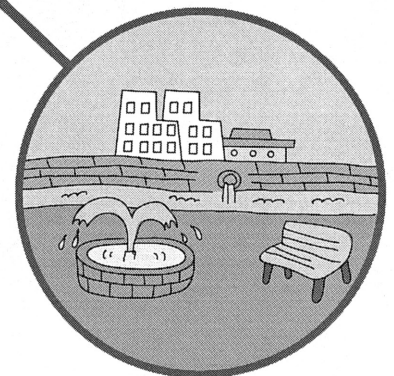
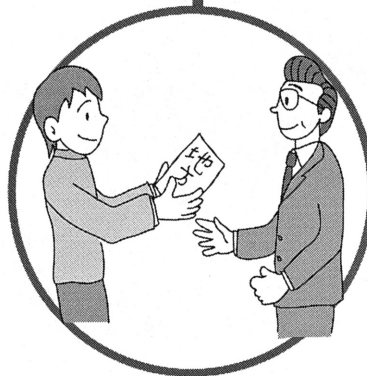
573,013円

(人口：828,930人 平成31年3月末現在)



犯罪・交通事故防止に
26,416円 (4.6%)

農林水産業の発展に
33,495円 (5.8%)



商工業の発展に
38,457円 (6.7%)

その他
79,445円 (13.9%)

県債の返済に
93,486円 (16.3%)

3 特別会計予算の概要

本県が地方自治法の規定に基づき、特定の事業を実施するために設置している特別会計は現在12会計です。

特別会計の本年度の6月現計予算は、次表のとおり、総額4,012億703万円となっており、前年度6月現計予算と比較して164億5,782万円、4.3%の増となっています。

(単位:千円)

区分 会計名	令和元年度6月現計 (A)	平成30年度6月現計 (B)	比較	
			増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)
恩賜県有財産	7,228,788	7,321,425	△ 92,637	98.7
災害救助基金	256,080	224,071	32,009	114.3
母子父子寡婦福祉資金	171,676	183,165	△ 11,489	93.7
中小企業近代化資金	3,637,087	4,869,887	△ 1,232,800	74.7
市町村振興資金	2,600,358	3,200,358	△ 600,000	81.3
県税証紙	1,470,710	1,823,922	△ 353,212	80.6
集中管理	104,723,532	105,300,974	△ 577,442	99.5
商工業振興資金	39,523,633	44,490,084	△ 4,966,451	88.8
林業・木材産業改善資金	83,997	83,969	28	100.0
流域下水道事業	6,865,665	6,828,516	37,149	100.5
公債管理	155,798,634	131,894,327	23,904,307	118.1
国民健康保険	78,846,865	78,497,017	349,848	100.4
農業改良資金		31,492	△ 31,492	皆減
計	401,207,025	384,749,207	16,457,818	104.3

特別会計は、特定の収入をもって特定の歳出に充て、それぞれの設置目的に沿って事業の推進を図っています。

その主な内容は次のとおりです。

恩賜県有財産

恩賜県有林の管理運営及び分収林事業に係る財産の管理を行う会計です。

災害救助基金

災害救助法が適用された災害の救助事業を行う会計です。

母子父子寡婦福祉資金

母子・父子家庭や寡婦の自立を図るため、事業開始、技能習得、住宅改修、修学などの資金の貸付事業を行う会計です。

中小企業近代化資金

県内中小企業の創業及び経営基盤の強化に必要な設備の導入を促進するため、必要な資金の貸付けを行う会計です。

市町村振興資金

市町村の振興と市町村財政の円滑な運営に資するための資金の貸付けを行う会計です。

県税証紙

自動車税、自動車取得税に係る証紙売りさばき収入を一般会計の歳入に振り替えるための会計です。

集中管理

職員給与管理、庁用自動車管理及び庁用通信管理を行う会計です。

商工業振興資金

県内商工業者の金融の円滑化を促進し、経営の安定を図るため、金融機関の協調を得て、中小企業者等に融資を行う会計です。

林業・木材産業改善資金

林業や木材産業の経営改善、従事者の福祉向上のため、機械や施設の導入等に対し資金の貸付事業を行う会計です。

流域下水道事業

生活環境の改善、公共用水域の水質保全などのために、富士北麓、峡東、釜無川、桂川の流域下水道を計画的に建設し、効率的に維持管理するための会計です。

公債管理

市場公募地方債の発行や借換債の増加に伴い、公債費の経理を明確にするための会計です。

国民健康保険

国民健康保険の安定的な財政運営等を確保しながら、市町村の保険給付に要する費用について交付等を行う会計です。

4 主要事業の概要

(1) 攻めの「やまなし」成長戦略

(単位:千円)

事業名	内容	金額
富士山登山鉄道検討費	富士山登山鉄道の課題などを検討し、基本構想を策定。	41,759
東京オリンピック・パラリンピック総合推進事業費	自転車競技ロードレース及び聖火リレーの開催準備や機運の醸成などを推進。	13,732
ラグビーワールドカップ事前キャンプ受入事業費補助金	実行委員会が行う受入準備や機運醸成に要する経費に対し助成。	5,000
国会議員ラグビー世界大会レセプション開催費	本県の魅力を世界へ発信するため、国内外の参加議員を招いたレセプションを開催。	6,646
食による地域の魅力再発見事業費	特色ある郷土食などを「やまなしの食」に認定し、次世代へ継承するとともに、地域活性化につながる取り組みを実施。	1,739
試験研究費(最重点化枠)	産業界や県民ニーズによりの的確に対応するための研究を実施。	9,928
試験研究費(重点化枠)	研究テーマを選別し、試験研究を重点的に実施。	17,343
リニアやまなしビジョン(仮称)策定事業費	リニア開業を機に、本県に富を呼び込み、県民生活の豊かさに直結させていくための方針などを策定。	55,357
医療・介護資源を活用したツーリズム検討事業費	医療・介護資源を活用したツーリズムの実現可能性を検討。	2,278
プラスチック代替品開発支援事業費補助金(再掲)	県産FSC認証材を活用したプラスチック代替品の開発に対し助成。	6,000
森林環境譲与税基金積立金	市町村の森林整備への支援などに関する事業を実施するため、基金に積み立てを実施。	41,505
森林資源情報提供事業費	市町村が行う森林経営管理計画の作成を支援。	18,420
やまなしの林業魅力発信事業費(再掲)	新規林業就業者を確保するため、本県林業の魅力を発信。	1,152
林業の担い手ステップアップ事業費(再掲)	新規林業就業者の技術指導や現場の安全管理などを行う者を養成。	1,526
林業経営体経営力向上事業費(再掲)	林業経営体の事業規模拡大や生産性向上に向けた取り組みを実施。	1,329
林業の担い手育成在り方検討事業費(再掲)	高度な知識と技術を有する林業の担い手を確保するため、人材育成の在り方を検討。	3,522
県産材需要拡大推進事業費補助金	東京圏での県産材の需要拡大を推進するため、試作品の開発に対し助成。	2,000

事業名	内容	金額
県産材販路開拓事業費	県産材の販路開拓を図るため、中国、韓国、台湾で市場調査を実施。	2,666
造林費	多面的機能の発揮のため、民有林及び県有林において間伐などの森林整備を推進。	305,967
森林資源高度利用型施業事業費補助金	県産材の供給力強化などを図るため、伐採・搬出・整理・植栽を一貫して行う取り組みに対し助成。	2,000
林業・木材産業成長産業化促進対策交付金事業費	木材産業の健全な発展と県産材の利用促進を図るための事業に対し助成。	70,087
金川の森公園施設長寿命化対策事業費	維持管理費の縮減などを図るため、計画的な修繕を実施。	626
森林文化の森づくり推進費	人と自然とがふれあうことのできる森林空間としての「森林文化の森」に歩道を整備など。	1,736
おもてなし森林景観創出事業費	森林からの美しい景観を創出するため、眺望地点における森林整備など。	3,300
国庫補助林道整備事業費	林業経営や森林管理を的確に行うため、各種林道整備事業を実施。	178,826
県単独林道整備事業費	林業経営や森林管理を的確に行うため、各種林道整備事業を実施。	295,852
商工業振興資金貸付金	中小企業の生産性向上や働き方改革を支援するため、新規融資制度を創設。	333,333
水素・燃料電池関連産業海外展開促進事業費	県内企業の海外展開を促進するため、ドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン州へ経済交流団を派遣。	1,214
「メディカル・デバイス・コリドー」計画策定費	機械電子産業の医療機器分野進出と医療機器産業集積に向けた計画を策定。	14,425
起業チャレンジ事業費	高校生・大学生を対象に地域の課題解決をテーマにしたビジネスアイデアコンテストを開催。	3,000
やまなしイノベーション創出事業費補助金	中小企業の研究開発や小規模事業者の経営革新及び事業承継に向けた取り組みなどに対し助成。	40,000
やまなしブランドプロモーション支援事業費	環境負荷の軽減や持続可能性に配慮した産地ブランドの形成、地場製品の販路開拓などを支援。	4,447
やまなしテクニカルブランド化支援事業費補助金	優れた技術力を国内外に情報発信する取り組みに対し助成。	3,000
G I 山梨・甲州ワイン海外プロモーション支援事業費補助金	海外ジャーナリストによる情報発信やロンドンでのプロモーション活動などに対し助成。	5,553

事業名	内容	金額
豊かな水が育む県産日本酒プロモーション支援事業費補助金	県産日本酒を通じて本県の水のブランド力向上を図るイベントなどに対し助成。	1,600
県産酒産地プロモーション事業費	中国大連市での商談会などを実施。	4,523
ジュエリー職人ものづくり魅力創出事業費	県内ジュエリー職人の作品を評価するコンクール開催に向けた取り組みを実施。	2,287
日本酒等品質強化支援事業費	日本酒などの品質評価支援体制の強化を実施。	21,852
産業集積促進助成金	県内に立地した製造業者などに助成金を交付。	340,515
市町村等工業団地整備促進事業費	本県への企業立地を促進するため、市町村などの工業団地造成の取り組みを支援。	88,218
伝統的観光地再活性化支援事業費	市町村が行う伝統的な観光地の再活性化に向けた取り組みに助成。	1,004
やまなし美食ブランド創造事業費	県産食材を活用した付加価値の高い創作料理の提供などによる食ブランド確立に向けた取り組みを実施。	929
地域連携DMO事業費	やまなし観光推進機構(地域連携DMO)によるビッグデータを活用した外国人観光客の動態調査などを実施。	16,500
安全登山推進事業費	登山の安全対策の体制を整備するとともに、登山者に対し普及啓発を実施。	2,093
南アルプス観光グレードアップ促進事業費	南アルプスを核とした山岳観光の振興に向けた取り組みを実施。	603
峡南地域周遊観光促進身延線活用事業費	J R身延線と峡南地域の観光資源を活用した観光振興の取り組みを実施。	4,070
信玄公生誕500年記念事業開催準備費	信玄公の功績を次の世代に引き継ぐ契機とするとともに、誘客を促進するための記念事業開催の準備を実施。	307
国際観光プロモーション事業費	ベトナム、インドネシア、台湾においてプロモーション活動を実施。	3,543
県1JA化課題分析調査支援事業費補助金	県1JAに向けた環境整備に必要な調査・分析に対し助成。	1,500
やまなし農業基本計画策定費	今後の農業政策の基本計画を策定。	1,071
持続可能な農泊ビジネス推進事業費	農泊の実施に向けて必要な知識を学ぶ機会などを提供。	2,500
未来を拓くやまなし農業応援事業費補助金	効率的な農業の実現や魅力ある農山村の創出に向けた施設整備などに対し助成。	40,000

事業名	内容	金額
機構借受農地整備事業費補助金	農地中間管理機構が借り受けた農地の整備に対し助成。	13,000
東京オリンピック・パラリンピック事前合宿等県産農産物PR事業費	事前合宿で本県を訪れる選手などに県産農産物のPRを実施。	2,160
やまなし果樹産地施設等整備事業費補助金	果樹産地の維持発展のため、共同施設の再編整備に対し助成。	813,684
優良系統選抜・供給事業費	醸造用ぶどうの高品質化を図るため、本県の環境に適した新たな欧州系品種の選抜を実施。	200
やまなし産地パワーアップ事業費補助金	産地競争力強化のため、高収益化や低コスト化の取り組みに対し助成。	140,602
やまなしの野菜振興計画策定費	野菜生産の振興計画を策定。	469
農産物販路拡大支援事業費	輸出先国開拓のための調査や輸出拡大に向けたテスト輸出など。	20,934
マス類新魚「富士の介」PR事業費	プロモーション活動と生産、加工、流通販売体制整備を実施。	2,367
やまなし花き振興計画策定費	花き産業及び花き文化の振興計画を策定。	335
やまなし農村女性活躍支援事業費	地域農業の指導的役割を担う女性リーダーを育成。	699
農作業安全対策強化事業費	農作業事故の未然防止を強化するための啓発を実施。	778
赤系ブドウ早期産地化推進事業費	シャインマスカットの特性を引き継ぐ赤系ブドウの品種登録出願と苗木生産を実施。	888
県営土地改良事業費	畑地帯総合整備事業、中山間地域総合整備事業などの土地改良事業を実施。	2,401,819
団体営土地改良事業費	市町村が行う基盤整備促進事業などに対し助成。	21,708
農道整備事業費	農産物の流通効率化、農村地域の環境改善に資する各種農道整備事業を実施。	131,260
やまなしインフラ魅力発信事業費	橋りょうやダムなどの機能や魅力の情報発信など。	3,923
世界文化遺産景観整備支援事業費補助金	富士山の適切な保存管理を行うための景観整備に向けた取り組みに対し助成。	10,000
サイクル王国やまなし推進事業費	自転車を活用した地域活性化を図るため、安全で快適な自転車利用環境の創出に向けた検討など。	2,380

事業名	内容	金額
公共団体土地区画整理事業費補助金	市町村の土地区画整理事業に対し助成。	270,309
史跡甲府城跡保存活用計画策定費(再掲)	史跡甲府城跡の次世代への確実な継承を図るため、保存活用計画を策定。	5,213

(2) 次世代「やまなし」投資戦略

事業名	内容	金額
日本創生のための将来世代応援知事同盟負担金	知事同盟サミット、移住フェアの開催、共同政策研究の実施など。	2,500
「人口ネットやまなし」情報発信事業費(再掲)	若年世代の移住・定住を促進するため、民間団体などが行う人口減少対策の取り組みなどを情報発信。	1,247
関係人口創出モデル事業費	関係人口を創出し、地域の担い手として継続的な関係性を構築するための取り組みを実施。	6,914
やまなしU・Iターン就職支援センター事業費	移住及びU・Iターン就職などに関する新たな相談窓口を都内に設置。	8,970
やまなし移住プロモーション事業費	移住希望者に対し本県の魅力や、U・Iターン就職などに関する相談会などを実施。	11,000
若年世代移住セミナー開催事業費	若年世代に本県への移住・定住を促すイベントを開催。	5,753
ふるさと山梨定住機構事業費(再掲)	移住及びU・Iターン就職や移住後の支援などに関する県内相談窓口を設置。	8,167
移住コンシェルジュチーム活動促進事業費(再掲)	移住者の定住に向け、市町村と地域の民間団体などが行う取り組みを支援。	2,918
やまなしまなびネットワークシステム運営費	インターネット通信による生涯学習情報の提供など。	8,743
文化芸術推進基本計画策定費	文化芸術振興に関する施策の総合的な推進を図るため、文化芸術推進基本計画を策定。	591
やまなし文化芸術推進月間事業費	文化芸術に対する県民の理解と関心を深める取り組みを実施。	5,161
私学振興費	私立学校の教育条件の向上、修学上の経費負担の軽減を図るため、私立学校に対し助成。	27,993
自然保育導入推進事業費	幼児を心身ともに健やかに育てるため、保育所などにおける自然保育の導入を推進。	2,496

事業名	内容	金額
愛宕山こどもの国再整備事業費	愛宕山こどもの国の再整備に向けた基本計画を策定。	12,677
やまなしの林業魅力発信事業費	新規林業就業者を確保するため、本県林業の魅力を発信。	1,152
林業の担い手ステップアップ事業費	技術指導や現場の安全管理などを行う者を養成。	1,526
林業経営体経営力向上事業費	林業経営体の事業規模拡大や生産性向上に向けた取り組みを実施。	1,329
林業の担い手育成在り方検討事業費	高度な知識と技術を有する林業の担い手を確保するため、人材育成の在り方を検討。	3,522
やまなしで働く魅力情報発信事業費	学生や保護者に対して、本県で働くメリットや魅力についての情報を発信。	3,323
山梨のものづくり魅力発見事業費	小中学生を対象に機械電子産業や地場産業の体験学習などを実施。	2,750
県立学校冷房設備設置費	生徒に快適な学習環境を提供するため、冷房設備を設置。	41,415
県立学校トイレ洋式化事業費	児童生徒に快適な学習環境を提供するため、トイレの洋式化を実施。	57,943
少人数教育推進検討委員会開催費	公立小中学校への25人学級の導入について検討。	327
私立幼稚園等施設等利用費県負担金	子どものための教育・保育給付の支給対象外である私立幼稚園などの利用費を負担。	273,784
特別支援教育振興審議会開催費	特別支援教育の今後の方向性について審議。	443
学習障害等児童生徒支援体制強化事業費	学習障害などのある児童生徒の特性に合った指導や支援を行うための研修会などを開催。	787
ジュニアアスリートトータルサポート事業費補助金	優秀な選手を発掘し、ジュニア期から育成するため、体験イベントなどに対し助成。	22,311
小学生体力・運動能力向上事業費	児童の体力・運動能力の向上を図るため、授業改善に向けた取り組みを実施。	1,050
オリンピック・パラリンピック教育推進事業費	児童生徒がスポーツの価値、国際・異文化、共生社会への理解を深めるための教育を推進。	4,548
史跡甲府城跡保存活用計画策定費	史跡甲府城跡の次世代への確実な継承を図るため、保存活用計画を策定。	5,213

事業名	内容	金額
文化財保存活用大綱策定費	文化財の次世代への継承と地域振興への活用を図るため、保存活用大綱を策定。	348
文学館開館30周年記念事業費	文学館の開館30周年を記念した講演会などを開催。	1,167

(3) 活躍「やまなし」促進戦略

事業名	内容	金額
外国人材受入・共生推進費	外国人材の受入促進と共生社会の実現に向け、企業向け相談窓口の設置や生活実態・支援状況調査の実施など。	20,885
地域女性活躍推進事業費補助金	市町村が行う女性の活躍推進に関する取り組みに対し助成。	1,320
女性活躍応援プロジェクト事業費	女性が活躍できる職場環境づくりに向けた企業の取り組みを支援。	6,355
働き方改革に向けたICT環境整備事業費	在宅勤務や業務効率化に向けたICT環境の整備を実施。	21,590
外国人介護人材受入支援事業費	介護分野の人手不足に対応するため、外国人材の定着に向けた取り組みを実施。	2,200
フレイル予防促進事業費	加齢に伴う身体や認知機能などの低下を防ぐための取り組みを促進。	5,122
障害者工賃向上支援事業費	障害者の経済的自立を支援するため、障害者福祉サービス事業所の経営改善を促進。	8,940
農福連携マッチング事業費	障害者の経済的自立を支援するため、障害者の農業分野への就労を促進。	1,128
外国人患者医療提供体制整備推進事業費(再掲)	各地域に外国人患者の受け入れの拠点となる医療機関を整備。	8,434
やまなし縁結びサポート事業費	やまなし出会いサポートセンターの設置や婚活応援隊の設置、結婚応援フォーラムの開催など。	3,554
結婚新生活支援事業費補助金	新婚世帯を対象に、結婚に伴う新生活を経済的に支援する市町村に対し助成。	840
保育士職場環境整備促進事業費補助金	保育士の負担軽減を図るため、保育支援者を雇用する市町村に対し助成。	15,300
安心子ども基金事業費	子どもを安心して育てることができるよう、保育施設の整備に対し助成。	13,500
児童厚生施設等整備費補助金	放課後児童クラブなどの整備に対し助成。	27,465

事業名	内容	金額
認定こども園施設設備整備事業費補助金	認定こども園が行う施設設備の整備に対し助成。	79,114
私立幼稚園等緊急環境整備費補助金	私立幼稚園の遊具などの整備に対し助成。	19,368
私立幼稚園等ICT化支援事業費補助金	私立幼稚園などのICT化に要する経費に対し助成。	1,620
不妊検査等助成事業費	不妊や不育症の検査を受ける者に検査費を助成。	6,284
妊産婦メンタルヘルス体制強化事業費	妊産婦の心のケアを行う専門職員の産前産後ケアセンターへの配置など。	3,255
子どもの死亡事例検証制度検討事業費	子どもの死亡事例検証制度の開始を見据え、関係機関との情報共有や連携体制の在り方などを検討。	737
未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金	児童扶養手当受給者のうち、婚姻をしたことがない者に対し給付金を支給。	3,424
児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助金	児童養護施設退所者に家賃相当額などを貸し付ける事業に対し助成。	43,403
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費補助金	就職に有利な資格取得を目指すひとり親家庭への貸付事業に対し助成。	15,741
児童養護施設等環境改善事業費補助金	児童養護施設などの整備に対し助成。	4,980
やまなし女性の起業応援事業費	起業に必要な知識を習得するための講座や起業経験者との交流会などを実施。	2,500
観光産業外国人材活用事業費	観光産業の人手不足に対応するため、外国人材の活用に向けた取り組みを実施。	708
多文化共生総合相談ワンストップセンター運営費	在留外国人に対し生活全般の情報提供や相談対応を多言語で行う窓口を運営。	4,715

(4) 安心「やまなし」充実戦略

事業名	内容	金額
やまなし地域づくり交流センター(仮称)整備事業費	地域住民が主体となった住みよい社会づくりに向けて交流センターを整備。	20,638
再犯防止推進計画策定費	安全で安心して暮らせる社会の実現を目指すため、再犯防止推進計画を策定。	516

事業名	内容	金額
消費者教育推進事業費	消費生活における被害を防止し、その安全を確保するため、消費者教育を推進。	1,741
公共交通等運転者脳血管疾患対策事業費	公共交通などの運転者の脳血管疾患による事故を防止するための取り組みを実施。	1,300
災害時リハビリテーション提供体制強化事業費補助金	災害時リハビリテーションの中核的人材の育成などに対し助成。	280
若年性認知症対策推進事業費	コーディネーターの配置などによる若年性認知症対策の支援体制を強化。	3,929
特別養護老人ホーム整備費補助金	特別養護老人ホームなどの整備に対し助成。	42,000
老人福祉施設等防災減災対策推進事業費補助金	老人福祉施設の非常用自家発電の整備などに対し助成。	12,224
地域医療介護総合確保基金積立金(介護)	地域の介護を推進するため、基金に積み立てを実施。	173,884
地域医療介護総合確保基金事業費(介護)	地域の介護を推進するための事業を実施。	1,250,873
ケアプラン点検アドバイザー事業費	介護サービスの適正実施を図るため、市町村が行うケアプラン点検を支援。	957
在宅医療・介護連携促進事業費	在宅医療と介護における多職種の効果的な連携体制を構築するため、市町村が行う取り組みを支援。	707
介護保険事業支援計画策定調査費	第8期介護保険事業支援計画を策定するため、介護保険事業適用実態調査を実施。	5,573
障害者スポーツ交流教室開催費	障害者の自立と社会参加を促進するため、障害者スポーツ交流教室を開催。	146
障害児(者)福祉施設整備費補助金	社会福祉法人などが行う障害児(者)施設の整備に対し助成。	157,763
D P A T体制強化事業費	災害派遣精神医療チームの先遣隊に必要な資機材を整備。	1,353
依存症対策推進事業費	依存症対策を効果的に推進するための相談拠点の設置など。	2,225
自殺対策総合事業費	メッセージ動画の作成や自殺未遂者の見守り体制の強化など。	4,672
死因究明等推進協議会開催費	死因究明体制及び大規模災害時の身元確認体制の強化を図るための協議会を設置。	135

事業名	内容	金額
心身障害児(者)歯科診療体制強化事業費補助金	安全で患者負担の少ない麻酔技術を持つ歯科医師の養成に対し助成。	2,321
災害拠点病院等設備整備費補助金	災害拠点病院などの非常用自家発電設備整備に対し助成。	30,687
病院群輪番制病院設備整備費補助金	病院群輪番制病院の医療機器整備に対し助成。	62,889
医師確保計画策定事業費	医師確保対策の基本となる計画を策定。	952
骨髄バンクドナー支援推進事業費補助金	骨髄ドナー提供者の経済的負担を軽減する事業を実施する市町村に対し助成。	350
医療施設防火設備整備事業費補助金	医療機関のスプリンクラー整備に対し助成。	52,794
外科手術手技向上地域研修設備整備費補助金	外科手術の手技向上や外科医の確保を図るための研修用設備整備に対し助成。	47,085
遠隔医療設備整備費補助金	病院間の遠隔医療に必要な設備整備に対し助成。	4,363
在宅人工呼吸器使用患者簡易自家発電装置整備費補助金	貸出用の簡易自家発電装置整備に対し助成。	509
外国人患者医療提供体制整備推進事業費	各地域に外国人患者の受け入れの拠点となる医療機関を整備。	8,434
へき地医療拠点病院設備整備費補助金	へき地医療拠点病院の医療機器などの整備に対し助成。	108,892
へき地診療所設備整備費補助金	へき地診療所の医療機器などの整備に対し助成。	1,177
看護職員需給計画策定事業費	看護職員の確保対策の基本となる計画を策定。	500
後発医薬品使用推進事業費	後発医薬品の使用を推進するための取り組みを実施。	6,029
かかりつけ薬剤師・薬局機能強化事業費	適正な服薬指導と健康相談を実施するかかりつけ薬剤師を育成。	2,692
働く世代の健康づくり応援事業費	従業員向けに健康増進の取り組みを行う企業を支援。	1,054
アレルギー疾患対策事業費	アレルギー疾患の発症・重症化予防などを図る対策を推進。	2,094
がんリハビリテーション提供体制強化事業費	がんリハビリテーションを効果的に提供できる環境を整備。	2,266

事業名	内容	金額
がん患者妊娠・出産支援事業費	妊娠・出産のための治療を行うがん患者を支援。	6,500
豊かな水と森を活用した「育水」やまなし推進事業費	企業などと連携し、本県の良質な水のブランド力向上を図るための育水活動を実施。	25,000
環境保全重点課題対策事業費補助金	自然環境を保全するため、新たな環境課題に対応する取り組みに対し助成。	4,949
プラスチック代替品開発支援事業費補助金	県産FSC認証材を活用したプラスチック代替品の開発に対し助成。	6,000
マイクロプラスチック等発生抑制計画策定事業費	河川を通じた海洋環境の保全を図るための計画を策定。	6,302
やまなしクールチョイス県民運動推進事業費	地球温暖化対策を推進するための県民運動を実施。	8,305
駐在所等建設費	県民生活の安全を確保するため、駐在所などを整備。	84,366
交通安全施設整備費	歩行者などの交通安全を確保するため、計画的、重点的に交通安全施設を整備。	122,551

(5) 快適「やまなし」構築戦略

事業名	内容	金額
「人口ネットやまなし」情報発信事業費	若年世代の移住・定住を促進するため、民間団体などが行う人口減少対策の取り組みなどを情報発信。	1,247
ふるさと山梨定住機構事業費	移住及びU・Iターン就職や移住後の支援などに関する県内相談窓口を設置。	8,167
移住コンシェルジュチーム活動促進事業費	移住者の定住に向け、市町村と地域の民間団体などが行う取り組みを支援。	2,918
富士山科学研究所試験研究機器整備事業費	富士山研究の充実を図るための試験研究機器を整備。	22,225
交通弱者移動支援サービス導入事業費	公共交通空白地における新たな交通サービスの導入促進のための取り組みを実施。	1,713
オールやまなし飲酒運転根絶対策事業費補助金	飲酒運転を根絶するため、運転者などの意識の向上を図る取り組みに対し助成。	1,022
公共施設等適正管理推進事業費	公共施設の長寿命化改修工事などを実施。	1,409,682

事業名	内容	金額
富士山火山広域避難対策推進事業費	市町村による避難誘導の円滑な実施のため、広域的な避難行動計画を策定。	10,651
防災行政無線整備事業費	老朽化が進む防災行政無線機器を更新。	46,255
やまなし消防団員サポート事業費	消防団員の確保を図るため、団員が活動を継続しやすい環境の整備を促進。	4,219
市町村消防力強化促進事業費	消防本部の効果的な連携・協力の在り方について調査。	3,000
人と動物の共生社会推進事業費	動物の殺処分数減少に向けた取り組みを実施。	1,183
森林環境譲与税基金積立金(再掲)	市町村の森林整備への支援などに関する事業を実施するため、基金に積み立てを実施。	41,505
森林資源情報提供事業費(再掲)	市町村が行う森林経営管理計画の作成を支援。	18,420
森林環境保全基金事業費	森林及び環境の保全に関する事業を実施。	7,184
造林費(再掲)	多面的機能の発揮のため、民有林及び県有林において間伐などの森林整備を推進。	305,967
森林資源高度利用型施業事業費補助金(再掲)	県産材の供給力強化などを図るため、伐採・搬出・整理・植栽を一貫して行う取り組みに対し助成。	2,000
県単独林道整備事業費(再掲)	林業経営や森林管理を的確に行うため、各種林道整備事業を実施。	295,852
治山事業費	山地崩壊や土砂流出による山地災害を未然に防止するため、各種治山事業を実施。	1,715,103
災害時外国人観光客等支援体制強化事業費	災害時の外国人観光客などに対する多言語での情報提供体制を強化。	2,429
やまなし農業用ハウス強靱化緊急対策事業費補助金	災害による農業用ハウスの倒壊、損傷防止対策に対し助成。	9,415
県営土地改良事業費	施設の長寿命化を図るため、かんがい排水事業を実施。	118,090
農地防災事業費	農用地及び農業用施設の自然災害の発生を未然に防止するため、各種防災事業を実施。	374,701
社会資本整備重点計画策定費	社会経済の変化などに的確に対応した社会資本の整備を図るための計画を策定。	5,500
道路整備事業費	国県道の道路、橋りょうなどを整備。	15,635,680

事業名	内容	金額
河川事業費	河川の氾濫を防止するため、各種河川事業を実施。	3,987,275
砂防事業費	土砂災害を未然に防止するため、各種防災工事を実施。	3,042,461
街路事業費	都市の根幹となる県道などについて、計画的に街路を整備。	3,359,429
都市公園建設費	レクリエーション活動や休養の場となる公園の整備。	179,084
富士北麓流域下水道事業費	富士北麓流域下水道の整備。	496,354
峡東流域下水道事業費	峡東流域下水道の整備。	128,780
釜無川流域下水道事業費	釜無川流域下水道の整備。	362,748
桂川流域下水道事業費	桂川流域下水道の整備。	67,520
木造住宅耐震改修推進事業費	木造住宅の耐震化を促進するため、耐震改修に係る費用を軽減する工法の導入を推進。	1,000
空き家対策総合事業費	居住環境の整備改善を図るため、空き家対策を総合的に推進。	11,675
県営住宅建設事業費	老朽化した既設県営住宅の整備。	99,021

○ 行財政改革の取り組み

事業名	内容	金額
知事と語る会開催費	首都圏に在住する本県にゆかりのある財界人などと知事が意見交換を実施。	1,668
総合計画策定費	本県の長期的展望と今後4年間の具体的な施策を示した県政運営の新たな指針となる総合計画を策定。	11,684
電波広報費	総合計画及び本県の取り組みなどのテレビ番組の制作・放映。	3,600
戦略的広報強化事業費	県政情報の発信力を高めるため、広報の機能を強化。	903
対話活動費	「知事と語る やまなしづくり」の開催。	802
地方税制検討会開催費	地下水を対象とした法定外税創設について検討。	1,137
市町村振興資金貸付金	市町村が行う公共施設の整備などに資金を貸付。	360,000
オープンデータ推進事業費	県が保有する二次利用可能な情報をインターネットを通じて容易に利用できるよう、専用サイトを構築。	1,799

事業名	内 容	金 額
旧緑化センター建築物等解体 事業費	県有資産の有効活用を図るため、管理棟などを解体撤去。	66,438

平成30年度補正予算のあらまし

1 12月補正予算の概要

12月補正予算は、

- 1 事業計画に基づき、計上することが予定されていたもの
- 2 新たな補正要因で緊急を要するもの
- 3 人事委員会勧告等に基づく職員給与費の補正

等を中心として、一般会計28億3,216万円、特別会計4億9,404万円を計上していますが、その主な内容は次のとおりです。

(1) 一般会計

(単位：千円)

担当部局	金額	内 容	
県 民 生 活 部	1,301	地域女性活躍推進事業費補助金	1,301
森 林 環 境 部	420,561	復旧治山費 林道災害復旧費	344,400 76,161
農 政 部	1,274,572	被災農業施設復旧支援事業費 耕地災害復旧費	697,251 577,321
県 土 整 備 部	696,068	県単独土木施設災害復旧費	696,068
給 与 改 定 費	458,547	職員給与改定 人事委員会勧告を踏まえた給与改定 改 定 率 0.20% 期末・勤勉手当 4.45月(改定前 4.40月) 実 施 時 期 30.4.1	458,547

(2) 特別会計

(単位：千円)

会計名	金額	内 容	
恩賜県有財産特別会計	35,163	林道災害復旧費	35,163
集中管理特別会計	458,878	給与管理費	458,878

2 2月補正予算の概要

2月補正予算は、

- 1 国の補正予算に係るもの
- 2 年度内に処理を要する緊急やむを得ないもの

等を中心として、一般会計△12億5,236万円、特別会計△60億8,268万円を計上していますが、その主な内容は次のとおりです。

(1) 一般会計

(単位：千円)

担当部局	金額	内 容
福 社 保 健 部	319,225	老人福祉施設等防災減災対策推進事業費補助金 9,000 障害児(者)福祉施設整備費補助金 56,700 国民健康保険財政安定化基金積立金 214,856 地域医療介護総合確保基金積立金(医療) 38,669
森 林 環 境 部	1,867,988	防災・減災、国土強靱化等を推進する公共事業費 1,867,988
観 光 部	10,000	多文化共生総合相談ワンストップセンター整備費 10,000
農 政 部	3,427,272	防災・減災、国土強靱化等を推進する公共事業費 3,427,272
県 土 整 備 部	10,553,087	防災・減災、国土強靱化等を推進する公共事業費 10,528,087 道路等管理機能強化推進費 25,000
教 育 委 員 会	223,226	特別支援学校冷房設備設置費 223,226
警 察 本 部	24,240	交通安全施設整備費 24,240

(2) 特別会計

(単位：千円)

会 計 名	金額	内 容
恩賜県有財産特別会計	466,344	造林費 135,682 林道費 316,532 交付金 14,130
農業改良資金特別会計	139,016	農業改良資金貸付金 16,227 就農支援資金貸付金 122,789
市町村振興資金特別会計	△ 760,000	市町村振興資金貸付金 △ 760,000
県 税 証 紙 特 別 会 計	138,436	自動車税繰出金 △ 5,968 自動車取得税繰出金 144,404
集 中 管 理 特 別 会 計	△ 614,597	給与管理費 △ 614,597
商工業振興資金特別会計	△6,339,592	既貸付分資金 △3,169,796 一般会計繰出金 △3,169,796
流域下水道事業特別会計	62,494	管理総務費 △ 18,615 流域下水道建設費 96,696 公債費 △ 15,587
公 債 管 理 特 別 会 計	△1,031,631	元利償還金 △1,033,090 公債諸費 △ 2,463 運用益積立金 3,922

国民健康保険特別会計	1,856,846	保険給付費等交付金	975,748
		介護納付金	△ 29,117
		前期高齢者納付金	11,254
		後期高齢者支援金	433,929
		病床転換支援金	4
		財政安定化基金積立金	214,856
		財政安定化基金支出金	250,172

3 平成30年度最終予算規模

平成30年度の最終予算規模は、次のとおりです。

平成30年度予算総括表

(単位：千円)

会 計 名	当初予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	計
一 般 会 計	455,590,388	8,379,063	1,153,389	2,832,162	△1,252,361	466,702,641
特 別 会 計						
恩賜県有財産	7,313,661	7,764		35,163	466,344	7,822,932
災害救助基金	224,071					224,071
母子父子寡婦福祉資金	183,165					183,165
中小企業近代化資金	4,869,887					4,869,887
農業改良資金	31,492				139,016	170,508
市町村振興資金	3,200,358				△ 760,000	2,440,358
県税証紙	1,823,922				138,436	1,962,358
集中管理	105,300,974			458,878	△ 614,597	105,145,255
商工業振興資金	44,490,084				△6,339,592	38,150,492
林業・木材産業改善資金	83,969					83,969
流域下水道事業	6,284,233	544,283			62,494	6,891,010
公債管理	131,894,327				△1,031,631	130,862,696
国民健康保険	78,497,017				1,856,846	80,353,863
計	384,197,160	552,047		494,041	△ 6,082,684	379,160,564
企 業 会 計						
電気事業	9,881,886					9,881,886
温泉事業	243,446					243,446
地域振興事業	3,441,206					3,441,206
計	13,566,538					13,566,538

平成30年度一般会計予算額

(単位：千円)

(歳入)

款	当初予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	最終 予算額	構成比 (%)
1 県 税	95,340,952				313,330	95,654,282	20.5
2 地方消費税 清算金	32,746,085				△ 166,288	32,579,797	7.0
3 地方譲与税	14,687,001				549,000	15,236,001	3.3
4 地方特例 交付金	348,000				649	348,649	0.1
5 地方交付税	123,883,000	1,504,694	584,352	940,044	670,045	127,582,135	27.3
6 交通安全対策 特別交付金	301,000					301,000	0.1
7 分担金及び 負担金	1,848,823	211,375			486,012	2,546,210	0.5
8 使用料及び 手数料	7,578,921				△ 10,603	7,568,318	1.6
9 国庫支出金	47,947,576	4,249,601	303,688	1,296,706	5,717,536	59,515,107	12.8
10 財産収入	556,565		49		33,737	590,351	0.1
11 寄附金	166,886				47,581	214,467	0.0
12 繰入金	39,876,280		60,078		△13,719,507	26,216,851	5.6
13 繰越金	1				2,615,629	2,615,630	0.6
14 諸収入	30,358,298	115,393	12,222	412	△ 3,589,482	26,896,843	5.8
15 県 債	59,951,000	2,298,000	193,000	595,000	5,800,000	68,837,000	14.7
合 計	455,590,388	8,379,063	1,153,389	2,832,162	△ 1,252,361	466,702,641	100.0

(歳出)

款	当初予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	最終 予算額	構成比 (%)
1 議会費	1,011,223		640	2,598	△ 28,518	985,943	0.2
2 総務費	31,092,488	365,171	5,282	29,740	△1,383,346	30,109,335	6.5
3 民生費	53,270,803		822	12,401	△ 413,029	52,870,997	11.3
4 衛生費	16,867,658		518,959	11,846	△ 581,570	16,816,893	3.6
5 労働費	1,662,504	1,000	13,023	2,738	△ 99,044	1,580,221	0.4
6 農林水産業費	24,523,259	1,649,205		1,066,291	4,160,712	31,399,467	6.7
7 商工費	32,380,634	690,941	178,823	6,262	△7,136,481	26,120,179	5.6
8 土木費	64,050,056	5,578,787	300,000	19,953	9,545,316	79,494,112	17.0
9 警察費	23,217,232	93,959		71,574	△ 84,109	23,298,656	5.0
10 教育費	90,584,603		135,840	280,255	△1,928,606	89,072,092	19.1
11 災害復旧費	2,809,426			1,328,504	△ 825,309	3,312,621	0.7
12 公債費	81,939,656				△1,038,006	80,901,650	17.3
13 諸支出金	32,140,846				△1,440,371	30,700,475	6.6
14 予備費	40,000					40,000	0.0
合 計	455,590,388	8,379,063	1,153,389	2,832,162	△ 1,252,361	466,702,641	100.0

平成30年度一般会計予算性質別分析表

（単位：千円）

区 分	当初予算額	6月補正 予 算 額	9月補正 予 算 額	12月補正 予 算 額	2月補正 予 算 額	最 終 予 算 額	構成比 (%)
1 行政経費	241,595,388	905,395	451,786	501,447	△4,192,301	239,261,715	51.3
(1) 人件費	116,526,429			460,706	△1,333,179	115,653,956	24.8
ア 議員・委員等報酬手当	2,759,376			1,828	△ 75,481	2,685,723	0.6
イ 基本給	56,267,955			107,917	111,663	56,487,535	12.1
ウ その他の手当	27,493,700			293,490	△ 642,531	27,144,659	5.8
エ 職員共済組合負担金	18,253,749			57,471	△ 85,158	18,226,062	3.9
オ 退職金	11,251,504				△ 628,537	10,622,967	2.3
カ 恩給及び退職年金	55,874				△ 5,824	50,050	0.0
キ その他	444,271				△ 7,311	436,960	0.1
(2) 物件費	21,193,226	20,238	116,119		△ 245,138	21,084,445	4.5
(3) 維持補修費	1,620,783				△ 80,539	1,540,244	0.3
(4) 扶助費	7,661,077				42,512	7,703,589	1.7
(5) 補助費等	94,593,873	885,157	335,667	40,741	△2,575,957	93,279,481	20.0
2 投資的経費	77,698,630	7,473,668	288,068	2,330,715	12,408,754	100,199,835	21.5
(1) 普通建設事業費	74,889,204	7,473,668	288,068	1,002,211	13,234,063	96,887,214	20.8
ア 補助事業費	44,487,853	6,733,064	73,068	993,394	13,031,515	65,318,894	14.0
イ 単独事業費	20,485,176	740,604	215,000	8,817	△ 801,229	20,648,368	4.4
ウ 国直轄事業費負担金	9,916,175				1,003,777	10,919,952	2.4
(2) 災害復旧事業費	2,809,426			1,328,504	△ 825,309	3,312,621	0.7
ア 補助事業費	2,559,476			632,436	△ 783,667	2,408,245	0.5
イ 単独事業費	200,000			696,068		896,068	0.2
ウ 国直轄事業費負担金	49,950				△ 41,642	8,308	0.0
3 公債費	81,818,060				△1,035,543	80,782,517	17.3
4 積立金	1,114,423		413,535		△ 88,442	1,439,516	0.3
5 貸付金	22,371,656				△4,374,830	17,996,826	3.8
6 繰出金	30,952,231				△3,969,999	26,982,232	5.8
7 予備費	40,000					40,000	0.0
計	455,590,388	8,379,063	1,153,389	2,832,162	△1,252,361	466,702,641	100.0

企業会計予算のあらまし

1 公営企業の概要

地方公営企業法の適用を受けて地方公共団体の行政の一環として経営する事業をいい、常に企業としての能率的経営を保持し、その経済性を発揮して公共の福祉の増進に努めています。

企業の経理については、官公庁会計における現金主義会計と異なり、民間企業と同様に発生主義会計を採用して経営成績及び財政状態を明らかにしております。

県が経営する事業は、次の3事業です。

電 気 事 業—純国産エネルギーである水力発電の確保と地域の開発を目的とする電気事業は、早川水系6発電所、笛吹川水系11発電所及び塩川発電所、塩川第二発電所、若彦トンネル湧水発電所、深城発電所、大城川発電所、朝穂堰浅尾発電所、重川発電所、峡東水道第一発電所、峡東水道第二発電所の計26発電所を運転しています。

温 泉 事 業—源泉の保護と地域の観光振興を目的として、笛吹市石和地域において温泉給湯事業を営んでいます。

地域振興事業—八ヶ岳南麓に子どもからお年寄りまですべての人々が楽しめる「丘の公園」(総合スポーツ・レクリエーション施設、温泉利用施設、休憩施設)を運営しています。

令和元年度当初予算

(単位：千円)

会 計 名	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
	収 入	支 出	収 入	支 出
電 気 事 業	6,228,954	5,506,494	46,478	2,150,273
温 泉 事 業	138,001	154,294	10	28,950
地 域 振 興 事 業	142,091	140,710	9,464	73,721
計	6,509,046	5,801,498	55,952	2,252,944

2 電気事業

① 事業の概要

各発電所の概要は次のとおりです。

No.	発電所名	型式	出力 (kW)	電力量 (MWh)	建設費 (千円)	制御方法		共同事業	運 転 開始時
						当初	現状		
1	西 山	ダム水路	18,800	93,237	2,320,000	常監	遠監	砂 防	昭 32. 4
2	奈良田第一	水 路	27,600	131,375	4,170,000	常監	遠監		昭 36. 9
3	奈良田第二	水 路	4,600			遠監	遠監		昭 36. 9
4	野 呂 川	水 路	20,300			95,769	3,272,000	常監	遠監
5	藤 木	水 路	1,900	26,930	376,000	常監	遠監		昭 41. 4
6	琴川第一	水 路	900			常監	遠監		昭 41. 4
7	琴川第二	水 路	660			常監	遠監		昭 41. 4
8	鼓 川	水 路	380			常監	遠監		昭 41. 4
9	小屋敷第一	水 路	1,300			常監	遠監		昭 41. 4
10	小屋敷第二	水 路	900			常監	遠監		昭 41. 4
11	広 瀬	ダ ム	3,200	6,077	604,000	遠監	遠監	治 水	昭 50. 3
12	天 科	水 路	13,600	42,930	2,240,000	遠監	遠監	水道用水	昭 50. 3
13	柚 ノ 木	水 路	18,100	57,906	4,386,000	常監	遠監	農業用水	昭 50. 5
14	湯 島	水 路	2,000	6,225	1,838,000	遠監	遠監		昭 58. 4
15	奈良田第三	水 路	2,500	10,374	2,885,000	遠監	遠監		昭 60. 4
16	下 釜 口	水 路	1,800	4,020	1,754,000	遠監	遠監		昭 63. 4
17	塩 川	ダ ム	1,100	5,562	1,034,000	遠監	遠監	治 水 水道用水 農業用水	平 10. 4
18	琴川第三	ダム水路	1,100	4,905	903,000	遠監	遠監	治 水 水道用水	平 20. 4
19	塩川第二	水 路	82	520	70,000	随巡	随巡		平 22. 4
20	若彦トンネル湧水	水 路	80	510	100,000	随巡	随巡		平 22. 4
21	深 城	ダ ム	340	1,824	441,000	随巡	随巡	治 水 水道用水	平 24. 4
22	大 城 川	水 路	49	375	165,000	随巡	随巡		平 26. 9
23	朝穂堰浅尾	水 路	12	45	38,000	随巡	随巡		平 27. 4
24	重 川	水 路	110	590	525,000	随巡	随巡		平 29. 6
25	峡東水道第一	水 路	100	809	378,000	随巡	随巡		平 31. 4
26	峡東水道第二	水 路	35	284		随巡	随巡		平 31. 4
合 計			121,548	490,267	28,389,000				

常監…常時監視制御方式 遠監…遠隔常時監視制御方式 随巡…随時巡回方式

平成30年度下期目標電力量は、1億5,220万kWh、供給電力量は、1億2,314万kWhで目標の80.9%でした。営業収益は、19億2,585万円の料金収入がありました。なお、水系別供給電力量及び電力料金は、次のとおりです。

発電所別供給電力量及び電力料金

(平成30年10月1日から平成31年3月31日まで) (単位：kWh・%・千円)

項目 発電所	電 力 量			電力料金
	目標電力量(A)	供給電力量(B)	供給率 $\frac{(B)}{(A)}$	
早川水系発電所	95,883,000	70,018,836	73.0	1,925,850
笛吹川水系発電所	51,994,000	49,888,745	96.0	
塩川発電所	2,372,000	1,973,600	83.2	
小水力発電所	1,946,700	1,263,445	64.9	
計	152,195,700	123,144,626	80.9	

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残高試算表

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

借方	勘定科目	貸方
53,913,125	固定資産	
	減価償却累計額	30,603,367
16,283,434	流動資産	
	固定負債	1,595,075
	流動負債	1,555,607
	繰延収益	1,419,412
371,111	収益化累計額	
	資本金	28,227,993
	剰余金	6,109,136
	電気事業収益	4,775,232
3,718,152	電気事業費用	
74,285,822	計	74,285,822

企業債

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

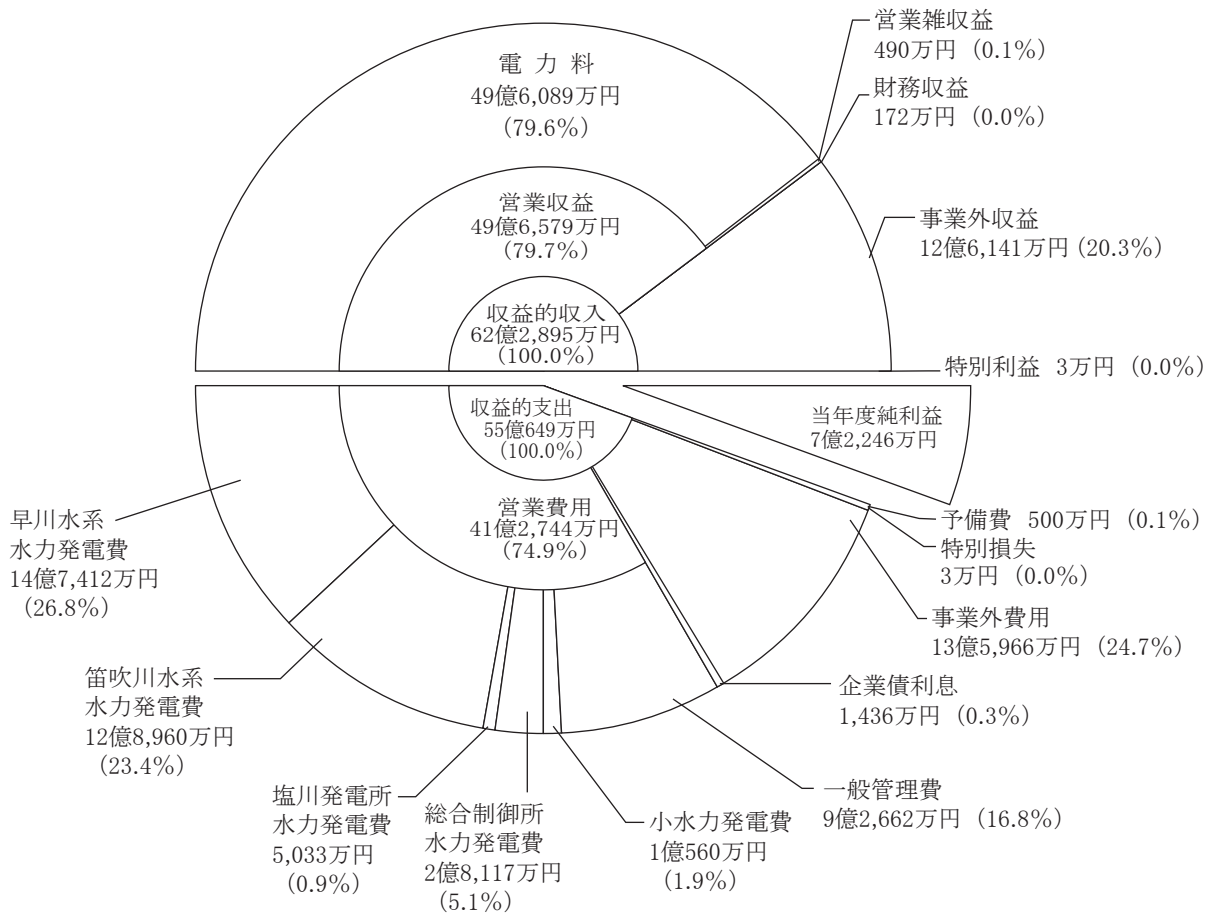
借入先	前年度末残高	当年度中		当年度末残高
		発行額	償還額	
政府資金	184,177		18,316	165,861
地方公共団体金融機構	553,565		127,452	426,113
計	737,742		145,768	591,974

③ 令和元年度予算の概要

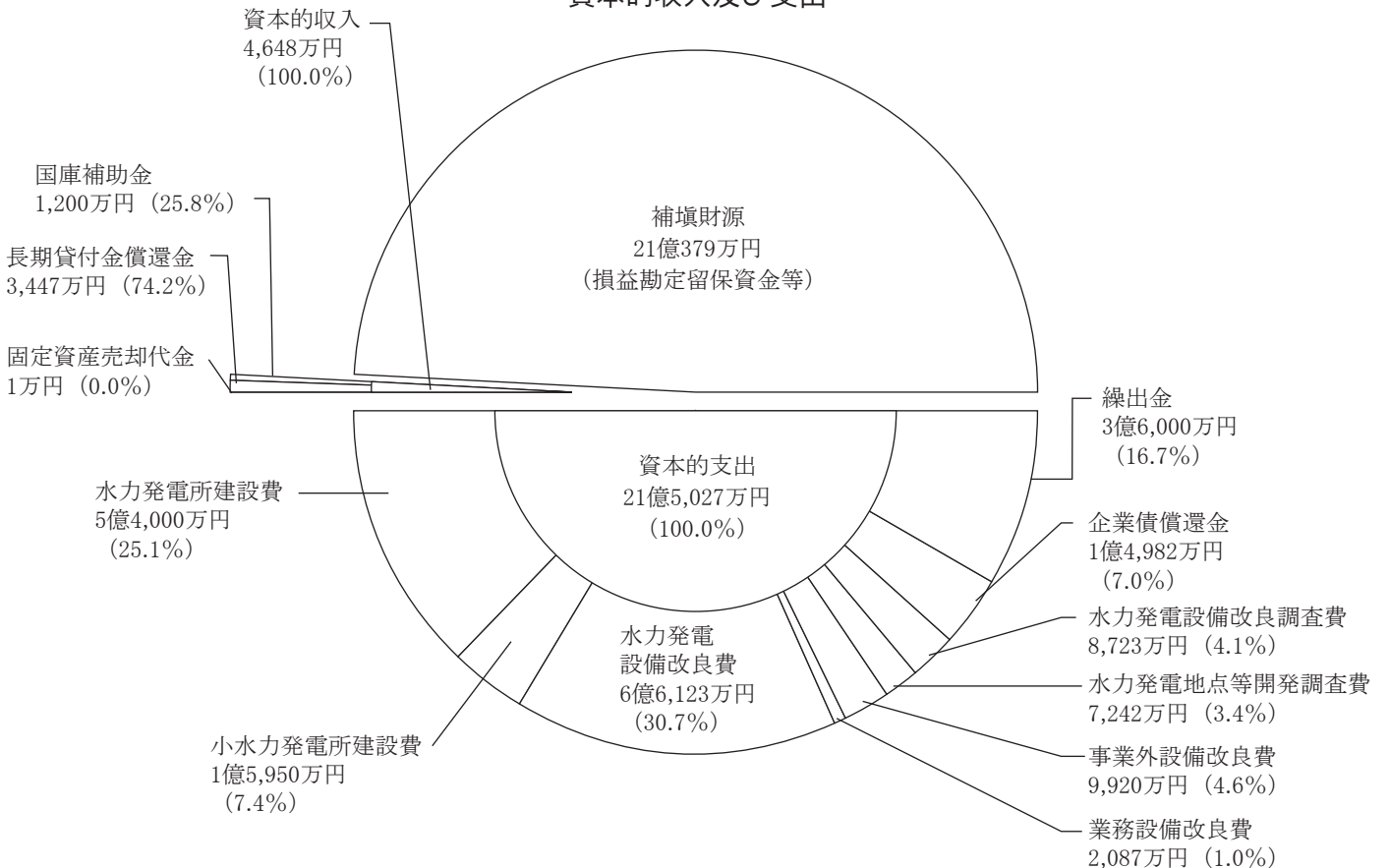
令和元年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入62億2,895万円、支出55億649万円、「資本的収入及び支出」で収入4,648万円、支出21億5,027万円を計上しています。

なお、電気事業で得られた利益を、環境保全事業、子育て支援事業、教育関係事業等を通し、広く県民に還元するため、3億6,000万円を一般会計へ繰り出します。

収益の収入及び支出



資本の収入及び支出



3 温泉事業

① 事業の概要

温泉事業の概要は次のとおりです。

区 分	概 要
給湯方式	循環方式
配湯管延長	10.5km
湧出量	1,687ℓ/分 (H31年3月末現在)
分湯栓箇所数	27箇所
契約口数	490口

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残高試算表

(平成31年3月31日)

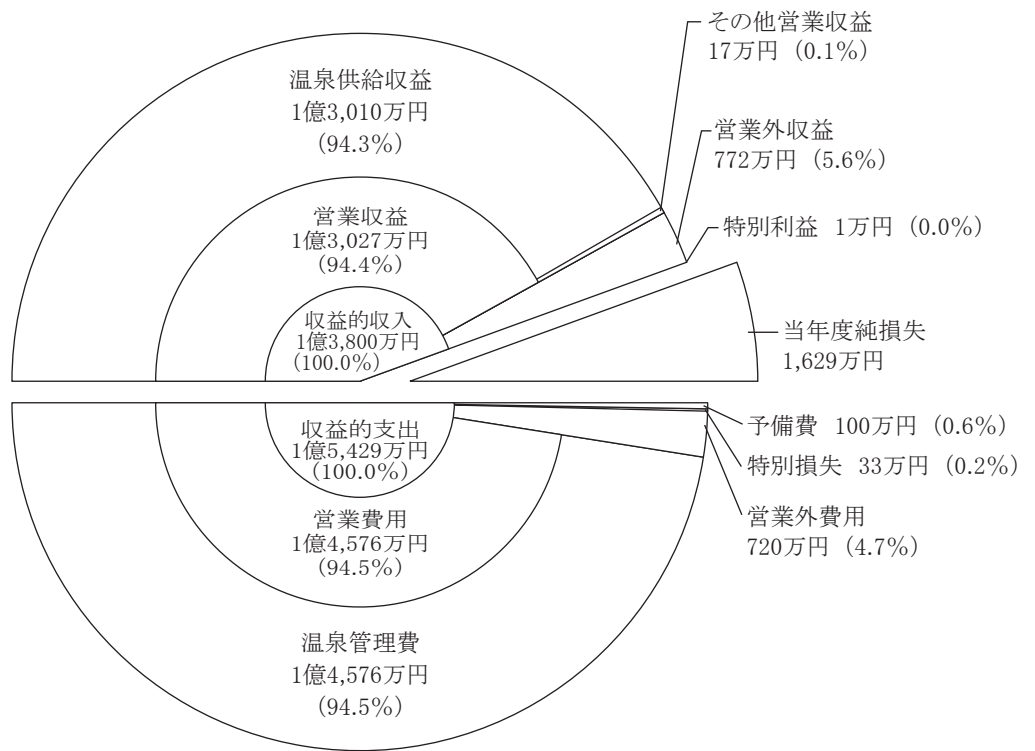
(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
2,010,752	固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	893,560
436,075	流 動 資 産	
	固 定 負 債	400
	流 動 負 債	27,113
	繰 延 収 益	123,438
14,010	収 益 化 累 計 額	
	資 本 金	1,234,541
	剰 余 金	206,080
	温 泉 事 業 収 益	134,021
158,316	温 泉 事 業 費 用	
2,619,153	計	2,619,153

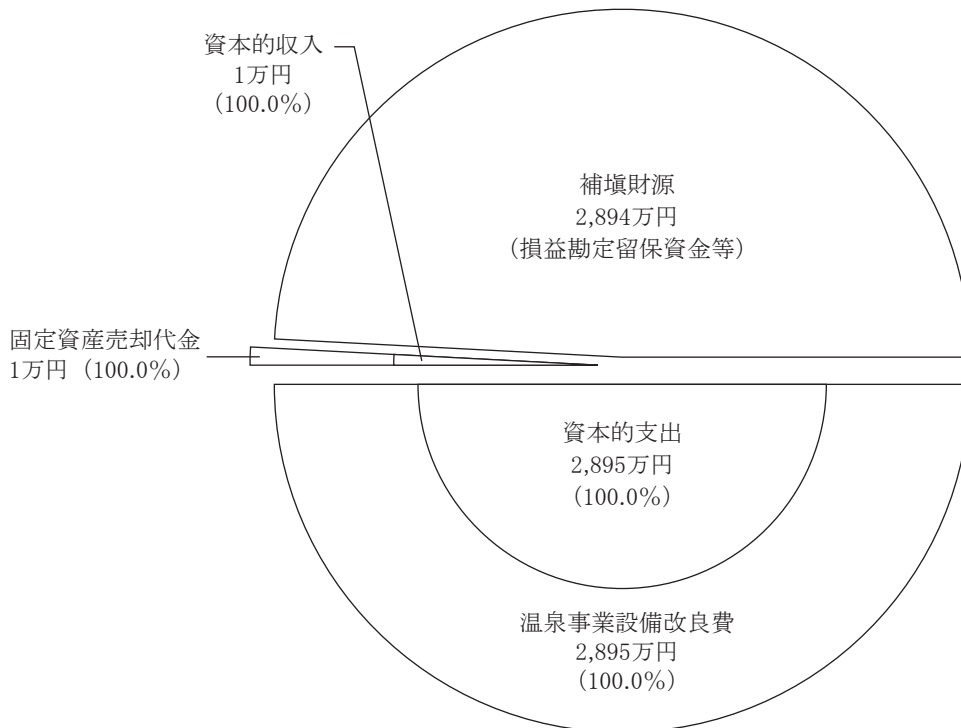
③ 令和元年度予算の概要

令和元年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入1億3,800万円、支出1億5,429万円、「資本的収入及び支出」で収入1万円、支出2,895万円を計上しています。

収益的收入及び支出



資本的收入及び支出



4 地域振興事業

① 事業の概要

地域振興事業の概要は次のとおりです。

丘の公園(総合スポーツ・レクリエーション施設、温泉利用施設、休憩施設)の運営

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残高試算表

(平成31年3月31日)

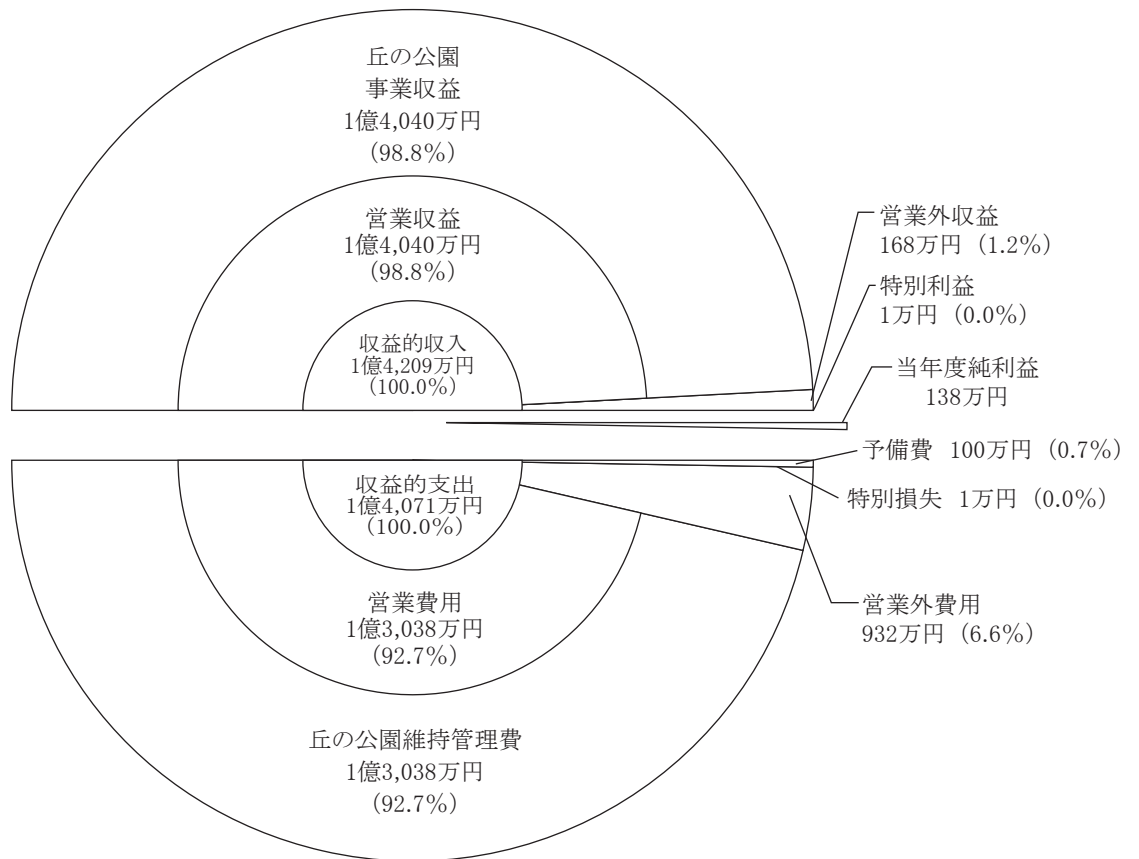
(単位：千円)

借方	勘定科目	貸方
7,219,982	固定資産	
	減価償却累計額	4,949,500
57,069	流動資産	
	固定負債	2,527,183
	流動負債	49,520
	繰延収益	8,139
3,308	収益化累計額	
	資本金	3,247,072
	資本剰余金	7,455
3,509,755	利益剰余金	
	地域振興事業収益	150,348
149,103	地域振興事業費用	
10,939,217	計	10,939,217

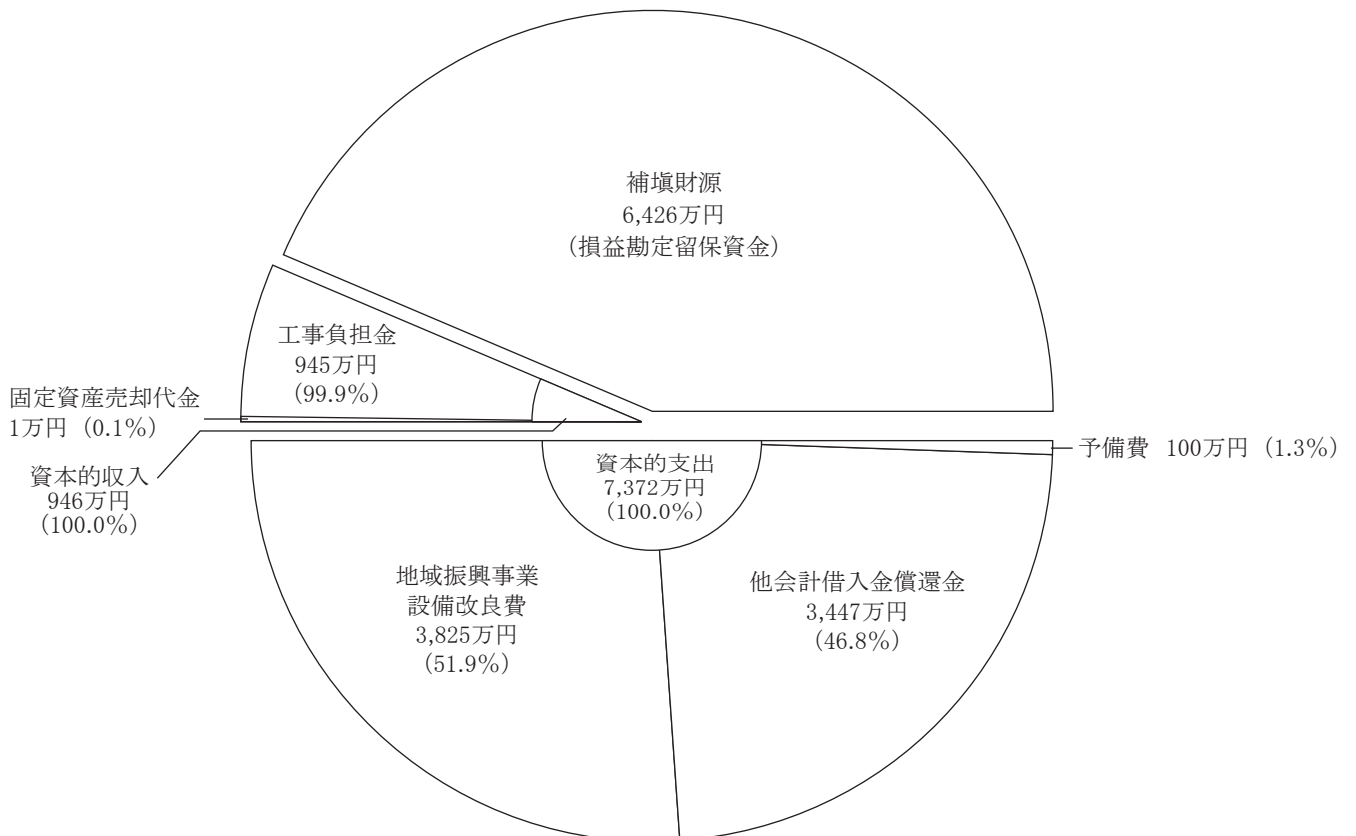
③ 令和元年度予算の概要

令和元年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入1億4,209万円、支出1億4,071万円、「資本的収入及び支出」で収入946万円、支出7,372万円を計上しています。

収益的収入及び支出



資本的収入及び支出



資 料 編

令和元年度主要経済指標

	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績見込み)	令和元年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				平成30年度	令和元年度
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	%程度 (名目)	%程度 (名目)
国内総生産	547.4	552.5	566.1	0.9	2.4
(同・実質)	—	—	—	0.9	1.3
民間最終消費支出	303.2	306.6	313.4	1.1	2.2
民間住宅	17.2	16.7	17.3	△ 2.8	3.3
民間企業設備	86.2	90.2	93.1	4.7	3.2
民間在庫変動()内は寄与度	0.7	1.0	0.9	(0.1)	(△0.0)
政府支出	135.2	136.1	138.6	0.7	1.8
政府最終消費支出	107.6	108.5	110.1	0.9	1.5
公的固定資本形成	27.6	27.7	28.6	0.3	3.3
財貨・サービスの輸出	98.2	102.5	107.4	4.4	4.8
(控除)財貨・サービスの輸入	93.3	100.7	104.7	7.9	4.0
国民所得	404.2	413.3	423.9	2.2	2.3
雇用者報酬	276.3	284.3	292.5	2.9	1.8
財産所得	25.8	26.6	27.5	3.2	0.5
企業所得	102.1	102.3	103.9	0.2	0.2
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%程度	%程度
労働力人口	6,750	6,831	6,871	1.2	0.6
就業者総数	6,566	6,665	6,711	1.5	0.7
雇用者総数	5,848	5,950	6,006	1.7	0.9
完全失業率	% 2.7	%程度 2.4	%程度 2.3		
生産	%	%程度	%程度		
鉱工業生産指数・増減率	2.9	1.4	2.4		
物価	%	%程度	%程度		
国内企業物価指数・変化率	2.7	2.7	2.0		
消費者物価指数・変化率	0.7	1.0	1.1		
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度	%程度
貿易・サービス収支	4.1	1.0	2.0		
貿易収支	4.6	1.5	1.0		
輸出	78.3	83.0	86.4	6.0	4.1
輸入	73.7	81.5	85.4	10.6	4.8
経常収支	21.8	20.4	22.3		
経常収支対名目GDP比	% 4.0	%程度 3.7	%程度 3.9		

資料 「平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成31年1月18日閣議決定)

国の令和元年度一般会計予算

(単位：億円・%)

区 分	令和元年度 予 算 額	平成30年度 予 算 額	増 減 額	伸 率	令和元年度 構 成 比
(歳入)					
租 税 及 び 印 紙 収 入	624,950	590,790	34,160	5.8	61.6
公 債 金	326,605	336,922	△ 10,317	△ 3.1	32.2
そ の 他 収 入	63,016	49,416	13,600	27.5	6.2
合 計	1,014,571	977,128	37,443	3.8	100.0
(歳出)					
社 会 保 障 関 係 費	340,593	329,882	10,711	3.2	33.6
文 教 及 び 科 学 振 興 費	56,025	53,512	2,513	4.7	5.5
国 債 費	235,082	233,020	2,062	0.9	23.2
地 方 財 政 関 係 費	159,850	155,150	4,700	3.0	15.7
防 衛 関 係 費	52,574	51,911	663	1.3	5.2
公 共 事 業 関 係 費	69,099	59,789	9,310	15.6	6.8
そ の 他 経 費	101,348	93,864	7,484	8.0	10.0
合 計	1,014,571	977,128	37,443	3.8	100.0

国の予算推移

(単位：億円・%)

年度	予算額	増減額	伸 率	年度	予算額	増減額	伸 率
22	922,992	37,512	4.2	27	963,420	4,597	0.5
23	924,116	1,124	0.1	28	967,218	3,798	0.4
24	903,339	△ 20,777	△ 2.2	29	974,547	7,329	0.8
25	926,115	22,776	2.5	30	977,128	2,581	0.3
26	958,823	32,708	3.5	元	1,014,571	37,443	3.8

令和元年度地方財政計画

(単位：億円・%)

区 分	令和元年度 計 画 額	平成30年度 計 画 額	増 減 額	伸 率	令和元年度 構 成 比
(歳入)					
地 方 税	401,633	394,294	7,339	1.9	44.8
地 方 譲 与 税	27,123	25,754	1,369	5.3	3.0
地方特例交付金	4,340	1,544	2,796	181.1	0.5
地 方 交 付 税	161,809	160,085	1,724	1.1	18.1
国 庫 支 出 金	147,174	136,512	10,662	7.8	16.4
地 方 債	94,282	92,186	2,096	2.3	10.5
使用料及び手数料	16,083	16,091	△ 8	0.0	1.8
雑 収 入	43,888	42,890	998	2.3	4.9
復旧・復興事業 一般財源充当分	△ 90	△ 77	△ 13	△ 16.9	0.0
全国防災事業 一般財源充当分	△ 312	△ 306	△ 6	△ 2.0	0.0
合 計	895,930	868,973	26,957	3.1	100.0
(歳出)					
給与関係経費	203,307	203,144	163	0.1	22.7
一般行政経費	384,197	370,522	13,675	3.7	42.9
公 債 費	119,088	122,064	△ 2,976	△ 2.4	13.3
維持補修費	13,491	13,079	412	3.2	1.5
投資的経費	130,153	116,180	13,973	12.0	14.5
公営企業繰出金	25,394	25,584	△ 190	△ 0.7	2.8
そ の 他	20,300	18,400	1,900	10.3	2.3
合 計	895,930	868,973	26,957	3.1	100.0

地方財政計画の推移

(単位：億円・%)

年度	計画額	増減額	伸 率	年度	計画額	増減額	伸 率
22	821,268	△ 4,289	△ 0.5	27	852,710	19,103	2.3
23	825,054	3,786	0.5	28	857,593	4,883	0.6
24	818,647	△ 6,407	△ 0.8	29	866,198	8,605	1.0
25	819,154	507	0.1	30	868,973	2,775	0.3
26	833,607	14,453	1.8	元	895,930	26,957	3.1

県税予算額調

(単位：千円)

	税目	令和元年度		平成30年度		比較	
		6月現計予算額 (A)	構成比 %	6月現計予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)
1	県民税	35,162,050	37.4	34,755,000	36.4	407,050	101.2
	個人	30,273,500	32.2	29,518,150	30.9	755,350	102.6
	法人	4,677,500	5.0	4,981,050	5.2	△ 303,550	93.9
	子割	211,050	0.2	255,800	0.3	△ 44,750	82.5
2	事業税	22,160,350	23.6	22,561,350	23.7	△ 401,000	98.2
	個人	993,400	1.1	979,000	1.0	14,400	101.5
	法人	21,166,950	22.5	21,582,350	22.7	△ 415,400	98.1
3	地方消費税	12,091,900	12.9	13,152,600	13.8	△ 1,060,700	91.9
	譲渡	11,973,750	12.7	12,982,500	13.6	△ 1,008,750	92.2
	貨物	118,150	0.2	170,100	0.2	△ 51,950	69.5
4	不動産取得税	1,973,350	2.1	2,033,350	2.1	△ 60,000	97.0
5	県たばこ税	955,650	1.0	934,500	1.0	21,150	102.3
6	ゴルフ場利用税	731,800	0.8	757,650	0.8	△ 25,850	96.6
7	自動車取得税	698,100	0.7	1,362,600	1.4	△ 664,500	51.2
8	軽油引取税	7,393,800	7.8	7,115,150	7.5	278,650	103.9
9	自動車税	12,912,550	13.7	12,653,800	13.3	258,750	102.0
10	鉱区税	250	0.0	250	0.0		100.0
11	固定資産税	2	0.0	2	0.0		100.0
12	狩猟税	14,200	0.0	14,700	0.0	△ 500	96.6
	計	94,094,002	100.0	95,340,952	100.0	△ 1,246,950	98.7

地方交付税の状況

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
基準財政 需要額	188,517,650	192,051,191	203,492,449	207,295,920	204,762,514	209,615,671	217,200,370	219,643,692	216,953,306	215,457,084
基準財政 収入額	78,822,939	65,835,496	74,499,764	78,363,174	76,485,818	76,615,587	86,283,301	93,607,008	90,747,578	88,525,068
普通交 付額	109,694,711	126,215,695	128,992,685	128,932,746	128,276,696	133,000,084	130,917,069	126,036,684	126,205,728	126,932,016
調整 率	0.000899302							0.000822655	0.000788884	
調整 額	169,534							180,691	171,151	
交付 額	109,525,177	126,215,695	128,992,685	128,932,746	128,276,696	133,000,084	130,917,069	125,855,993	126,034,577	126,932,016
特別交付税	1,968,515	2,088,287	3,667,243	2,836,526	4,112,954	2,286,485	2,275,010	2,486,025	2,028,008	1,794,247
計	111,493,692	128,303,982	132,659,928	131,769,272	132,389,650	135,286,569	133,192,079	128,342,018	128,062,585	128,726,263
標準税 収入等	99,779,018	82,725,425	94,371,720	99,885,316	97,149,170	96,843,123	107,988,460	117,970,731	114,137,745	110,961,345
標準 財政規模	253,510,245 (209,304,195)	263,297,534 (208,941,120)	261,026,287 (223,364,405)	263,472,730 (228,818,062)	260,863,979 (225,425,866)	260,067,325 (229,843,207)	264,905,911 (238,905,529)	263,483,022 (243,826,724)	261,114,964 (240,172,322)	258,035,371 (237,893,361)
参考	単年度 財政力 指数	0.41850	0.36611	0.37838	0.37353	0.36551	0.39725	0.42600	0.41828	0.41072
	3か 年平均	0.43350	0.40244	0.36243	0.37267	0.37247	0.37876	0.39625	0.41384	0.41833

(注) 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。下段()内は臨時財政対策債発行可能額を除いたもの。
23年度以降の特別交付税には、震災復興特別交付税を含む。

平成30年度末県債現在高

(単位：千円)

区分	平成29年度末 現在高	平成30年度		平成30年度末 現在高	左の借入先別内訳			
		起債額	償還額		政府資金	山梨中央銀行	地方公共団体金融機構	その他
一 一般会計	961,847,701	59,936,000	74,374,600	947,409,101	191,490,255	448,733,131	29,869,612	277,316,103
特別会計	恩賜県有財産特別会計	1,021,370	1,101,504	11,149,580	376,565	2,361,396	3,847,548	4,564,071
	母子父子寡婦福祉資金特別会計	340,339	24,301	316,038				316,038
	中小企業近代化資金特別会計	4,293,209	480,140	4,461,137				4,461,137
	林業・木材産業改善資金特別会計	5,750		5,750				5,750
	農業改良資金特別会計	102,717	17,271	85,446				85,446
流域下水道事業特別会計	15,613,344	412,697	1,351,043	14,674,998	7,262,798	475,069	6,693,170	243,961
計	31,585,073	1,914,207	2,806,331	30,692,949	7,639,363	2,836,465	10,540,718	9,676,403
電気事業会計	737,742		145,768	591,974	165,861		426,113	
計	737,742		145,768	591,974	165,861		426,113	
合計	994,170,516	61,850,207	77,326,699	978,694,024	199,295,479	451,569,596	40,836,443	286,992,506

(注)「その他」には、信用金庫、信用協同組合、政府貸付、市場公募等が含まれる。

歳出予算目的別分類一覽表（一般会計）

（単位：千円）

款名	区分	令和元年度		平成30年度		比較	
		6月現計予算額 (A)	構成比 %	6月現計予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)
1 議	費	1,028,860	0.2	1,011,223	0.2	17,637	101.7
2 総	費	32,099,328	6.8	31,457,659	6.8	641,669	102.0
3 民	費	56,708,541	11.9	53,270,803	11.5	3,437,738	106.5
4 衛	費	15,805,002	3.3	16,867,658	3.6	△ 1,062,656	93.7
5 労	費	1,671,441	0.4	1,663,504	0.4	7,937	100.5
6 農	費	27,764,684	5.8	26,172,464	5.7	1,592,220	106.1
7 商	費	30,206,651	6.4	33,071,575	7.1	△ 2,864,924	91.3
8 土	費	81,151,754	17.1	69,628,843	15.0	11,522,911	116.5
9 警	費	21,896,655	4.6	23,311,191	5.0	△ 1,414,536	93.9
10 教	費	96,434,609	20.3	90,584,603	19.5	5,850,006	106.5
11 災	費	2,835,633	0.6	2,809,426	0.6	26,207	100.9
12 公	費	77,493,679	16.3	81,939,656	17.7	△ 4,445,977	94.6
13 諸	金	29,850,538	6.3	32,140,846	6.9	△ 2,290,308	92.9
14 予	費	40,000	0.0	40,000	0.0		100.0
	計	474,987,375	100.0	463,969,451	100.0	11,017,924	102.4

歳出予算性質別分析表（一般会計）

（単位：千円）

	区分	令和元年度		平成30年度		比較	
		構成比 %		構成比 %		増減額 (A)-(B)	伸率 % (A)/(B)
		6月現計予算額 (A)	6月現計予算額 (B)	6月現計予算額 (B)	6月現計予算額 (A)		
1	行政経費	241,025,915	50.7	242,500,783	52.3	△ 1,474,868	99.4
	（1）人件費	116,258,312	24.5	116,526,429	25.1	△ 268,117	99.8
	ア 議員・委員等報酬手当	2,725,175	0.6	2,759,376	0.6	△ 34,201	98.8
	イ 基本給	55,840,789	11.8	56,267,955	12.1	△ 427,166	99.2
	ウ その他手当	27,709,170	5.8	27,493,700	5.9	215,470	100.8
	エ 職員負担金	17,852,517	3.8	18,253,749	4.0	△ 401,232	97.8
	オ 退職職	11,602,902	2.4	11,251,504	2.4	351,398	103.1
	カ 給及退職年金	46,478	0.0	55,874	0.0	△ 9,396	83.2
	キ その他	481,281	0.1	444,271	0.1	37,010	108.3
（2）物費	21,648,083	4.5	21,213,464	4.6	434,619	102.0	
（3）維持修費	1,531,280	0.3	1,620,783	0.3	△ 89,503	94.5	
（4）扶助費	7,774,066	1.6	7,661,077	1.7	112,989	101.5	
（5）補助費	93,814,174	19.8	95,479,030	20.6	△ 1,664,856	98.3	
2	投資的経費	105,489,892	22.2	85,172,298	18.4	20,317,594	123.9
（1）普通建設事業費	102,654,259	21.6	82,362,872	17.8	20,291,387	124.6	
ア 補助事業費	64,228,625	13.5	51,220,917	11.1	13,007,708	125.4	
イ 単独事業費	28,359,274	6.0	21,225,780	4.6	7,133,494	133.6	
ウ 国直轄事業負担金	10,066,360	2.1	9,916,175	2.1	150,185	101.5	
（2）災害復旧事業費	2,835,633	0.6	2,809,426	0.6	26,207	100.9	
ア 補助事業費	2,585,683	0.6	2,559,476	0.6	26,207	101.0	
イ 単独事業費	200,000	0.0	200,000	0.0		100.0	
ウ 国直轄事業負担金	49,950	0.0	49,950	0.0		100.0	
3	債立費	77,359,083	16.3	81,818,060	17.6	△ 4,458,977	94.6
4	公積立金	1,160,029	0.2	1,114,423	0.2	45,606	104.1
5	投資及び出資	368,370	0.1			368,370	皆増
6	貸付金	21,629,165	4.6	22,371,656	4.8	△ 742,491	96.7
7	繰上金	27,914,921	5.9	30,952,231	6.7	△ 3,037,310	90.2
8	予備費	40,000	0.0	40,000	0.0		100.0
	計	474,987,375	100.0	463,969,451	100.0	11,017,924	102.4

歳入予算目的別分類一覽表（普通会計）

（単位：千円）

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	6月現計予算額 (A)	構 成 比 %	6月現計予算額 (B)	構 成 比 %	増 減 額 (A)-(B)	伸 率 % (A)/(B)
1 県 税	114,868,064	24.4	115,092,360	25.0	△ 224,296	99.8
2 地 方 譲 与 税	15,501,504	3.3	14,687,001	3.2	814,503	105.5
3 地 方 特 例 交 付 金	1,038,784	0.2	348,000	0.1	690,784	298.5
4 地 方 交 付 税	125,394,735	26.6	125,387,694	27.2	7,041	100.0
5 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	280,000	0.1	301,000	0.1	△ 21,000	93.0
6 分 担 金 及 び 負 担 金	2,322,231	0.5	2,065,198	0.4	257,033	112.4
7 使 用 料 及 び 手 数 料	9,659,246	2.1	9,539,065	2.1	120,181	101.3
8 国 庫 支 出 金	59,182,590	12.6	51,504,347	11.2	7,678,243	114.9
9 財 産 収 入 金	3,522,625	0.7	3,183,816	0.7	338,809	110.6
10 寄 附 金	237,415	0.1	166,887	0.0	70,528	142.3
11 繰 入 金	18,099,998	3.8	16,863,947	3.6	1,236,051	107.3
12 繰 越 金	1,130,740	0.2	2,607,763	0.6	△ 1,477,023	43.4
13 諸 収 入	52,296,053	11.1	54,731,504	11.9	△ 2,435,451	95.6
14 県 債	67,556,000	14.3	64,085,370	13.9	3,470,630	105.4
計	471,089,985	100.0	460,563,952	100.0	10,526,033	102.3

（注）県税は、地方消費税清算後の額

歳出予算性質別分析表（普通会計）

（単位：千円）

区分	令和元年度		平成30年度		比較	
	6月現計予算額 (A)	構成比 %	6月現計予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)
1 行政経費	232,921,753	49.4	232,997,667	50.6	△ 75,914	100.0
1 (1) 人件費	116,940,420	24.8	117,198,014	25.4	△ 257,594	99.8
ア 議員・委員等報酬手当	2,742,047	0.6	2,773,616	0.6	△ 31,569	98.9
イ 基本給	56,195,073	11.9	56,615,878	12.3	△ 420,805	99.3
ウ その他	27,900,646	5.9	27,683,244	6.0	△ 217,402	100.8
エ 職員組合負担金	17,968,793	3.8	18,370,873	4.0	△ 402,080	97.8
オ 退職金	11,602,902	2.5	11,251,504	2.4	△ 351,398	103.1
カ 恩給及び退職年金	46,478	0.0	55,874	0.0	△ 9,396	83.2
キ その他	484,481	0.1	447,025	0.1	△ 37,456	108.4
(2) 物件費	21,700,963	4.6	21,270,441	4.6	△ 430,522	102.0
(3) 維持費	2,096,146	0.4	2,171,486	0.5	△ 75,340	96.5
(4) 扶助費	7,795,261	1.7	7,681,762	1.7	△ 113,499	101.5
(5) 補助費	84,388,963	17.9	84,675,964	18.4	△ 287,001	99.7
2 投資的経費	105,976,212	22.5	85,802,719	18.6	△ 20,173,493	123.5
(1) 普通建設事業費	103,091,224	21.9	82,954,642	18.0	△ 20,136,582	124.3
ア 補助事業費	64,115,902	13.6	51,179,916	11.1	△ 12,935,986	125.3
イ 単独事業費	28,908,962	6.1	21,858,551	4.7	△ 7,050,411	132.3
ウ 国直轄事業負担金	10,066,360	2.2	9,916,175	2.2	△ 150,185	101.5
(2) 災害復旧事業費	2,884,988	0.6	2,848,077	0.6	△ 36,911	101.3
ア 補助事業費	2,635,038	0.6	2,598,127	0.6	△ 36,911	101.4
イ 単独事業費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
ウ 国直轄事業負担金	49,950	0.0	49,950	0.0	0	100.0
3 公債費	78,024,283	16.6	82,998,853	18.0	△ 4,974,570	94.0
4 積立債	1,300,057	0.3	1,250,092	0.3	△ 49,965	104.0
5 投資及び立出資金	368,370	0.1	368,370	0.1	0	皆増
6 貸付金	45,724,177	9.7	50,645,170	11.0	△ 4,920,993	90.3
7 繰上り金	6,734,133	1.4	6,828,451	1.5	△ 94,318	98.6
8 予備費	41,000	0.0	41,000	0.0	0	100.0
計	471,089,985	100.0	460,563,952	100.0	△ 10,526,033	102.3

電気事業会計試算表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
		固 定 資 産		
44,901,448,058	45,835,711,551	水 力 発 電 設 備	934,263,493	
40,524,276	40,524,276	送 電 設 備		
244,261,406	258,374,428	業 務 設 備	14,113,022	
	411,173,172	減 価 償 却 累 計 額	31,014,540,403	30,603,367,231
2,396,302,699	2,533,934,386	事 業 外 固 定 資 産	137,631,687	
3,222,071,683	3,222,071,683	出 資 金		
3,008,183,035	3,042,651,960	長 期 貸 付 金	34,468,925	
334,020	334,020	長 期 前 払 費 用		
100,000,000	100,000,000	そ の 他 投 資		
		流 動 資 産		
15,349,835,711	20,444,922,762	現 金 預 金	5,095,087,051	
776,504,082	5,997,376,019	未 収 金	5,220,871,937	
7,265,449	16,106,916	貯 蔵 品	8,841,467	
34,468,925	3,285,332,702	短 期 貸 付 金	3,250,863,777	
89,714	180,577	前 払 費 用	90,863	
115,270,400	748,471,500	前 払 金	633,201,100	
4	3,222,452,079	そ の 他 流 動 資 産	3,222,452,075	
	221,590,843	仮払消費税及び地方消費税	221,590,843	
		固 定 負 債		
	149,821,998	企 業 債	591,973,762	442,151,764
	47,214,693	引 当 金	1,100,138,249	1,052,923,556
		そ の 他 固 定 負 債	100,000,000	100,000,000
		流 動 負 債		
	145,768,198	企 業 債	295,590,196	149,821,998
	1,014,848	リ ー ス 債 務	1,014,848	
	570,682,717	未 払 金	1,449,896,708	879,213,991
	860,131	未 払 費 用	1,583,220	723,089
	312,192,154	引 当 金	837,528,261	525,336,107
	97,375,622	そ の 他 流 動 負 債	97,887,240	511,618
	369,820,040	仮受消費税及び地方消費税	369,820,040	
		繰 延 収 益		
	1,320,293,120	長 期 前 受 金	2,739,704,721	1,419,411,601
371,111,011	1,320,034,522	収 益 化 累 計 額	948,923,511	
		資 本 金	28,227,993,192	28,227,993,192
		剰 余 金		
		資 本 剰 余 金	187,870	187,870
	2,772,250,725	利 益 剰 余 金	8,881,199,353	6,108,948,628
	2,442,390	電 気 事 業 収 益	4,777,674,058	4,775,231,668
	2,671	営 業 収 益	4,460,288,970	4,460,286,299
	378,986	財 務 収 益	2,545,622	2,545,622
	2,060,733	事 業 外 収 益	312,245,404	311,866,418
		特 別 利 益	2,594,062	533,329
3,718,151,840	3,908,218,547	電 気 事 業 費 用	190,066,707	
3,435,386,809	3,624,907,686	営 業 費 用	189,520,877	
18,418,158	18,418,158	財 務 費 用		
263,008,247	263,554,077	事 業 外 費 用	545,830	
1,338,626	1,338,626	特 別 損 失		
74,285,822,313	100,399,198,579	合 計	100,399,198,579	74,285,822,313

温泉事業会計試算表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
		固 定 資 産		
2,010,133,789	2,118,295,900	有 形 固 定 資 産	108,162,111	
385,974	719,219	無 形 固 定 資 産	333,245	
	92,999,735	減 価 償 却 累 計 額	986,560,076	893,560,341
232,660	8,556,851	投 資 そ の 他 の 資 産	8,324,191	
		流 動 資 産		
418,332,197	749,562,049	現 金 預 金	331,229,852	
16,979,057	157,103,195	未 収 金	140,124,138	
737,010	1,891,975	貯 蔵 品	1,154,965	
18,191	18,735	前 払 費 用	544	
	15,549,100	前 払 金	15,549,100	
8,383	8,649	そ の 他 流 動 資 産	266	
	5,094,635	仮払消費税及び地方消費税	5,094,635	
		固 定 負 債		
		そ の 他 固 定 負 債	400,000	400,000
		流 動 負 債		
	16,209,141	未 払 金	28,715,252	12,506,111
	14,319	未 払 費 用	14,319	
	3,257,064	引 当 金	17,760,496	14,503,432
	4,900,831	そ の 他 流 動 負 債	5,003,672	102,841
	9,841,009	仮受消費税及び地方消費税	9,841,009	
		繰 延 収 益		
	265,146,532	長 期 前 受 金	388,584,108	123,437,576
14,009,493	37,164,523	収 益 化 累 計 額	23,155,030	
		資 本 金	1,234,541,366	1,234,541,366
		剰 余 金		
	68,040,164	利 益 剰 余 金	274,120,322	206,080,158
	2,921,668	温 泉 事 業 収 益	136,942,861	134,021,193
	11,963	営 業 収 益	122,899,307	122,887,344
	2,909,705	営 業 外 収 益	11,133,849	8,224,144
		特 別 利 益	2,909,705	2,909,705
158,316,264	158,385,510	温 泉 事 業 費 用	69,246	
136,630,665	136,699,911	営 業 費 用	69,246	
248,484	248,484	営 業 外 費 用		
21,437,115	21,437,115	特 別 損 失		
2,619,153,018	3,715,680,804	合 計	3,715,680,804	2,619,153,018

地域振興事業会計試算表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
		固 定 資 産		
7,217,629,451	7,258,030,461	有形固定資産	40,401,010	
2,352,500	2,364,260	無形固定資産	11,760	
	37,832,385	減価償却累計額	4,987,332,418	4,949,500,033
		流 動 資 産		
42,333,432	195,914,510	現 金 預 金	153,581,078	
13,552,000	176,561,876	未 収 金	163,009,876	
1,183,142	1,220,074	貯 蔵 品	36,932	
	8,588,400	前 払 金	8,588,400	
	3,222,071,683	その他流動資産	3,222,071,683	
	4,012,015	仮払消費税及び地方消費税	4,012,015	
		固 定 負 債		
	34,468,925	他会計借入金	2,561,651,960	2,527,183,035
		流 動 負 債		
	3,279,655,871	他会計借入金	3,314,124,796	34,468,925
	11,113,422	未 払 金	21,119,205	10,005,783
		引 当 金	5,045,599	5,045,599
	969,746	その他流動負債	969,746	
	12,002,115	仮受消費税及び地方消費税	12,002,115	
		繰 延 収 益		
	88,461,450	長期前受金	96,600,000	8,138,550
3,308,550	3,308,550	収益化累計額		
		資 本 金	3,247,071,683	3,247,071,683
		剰 余 金		
		資本剰余金	7,455,531	7,455,531
3,509,754,550	3,515,545,871	利益剰余金	5,791,321	
		地域振興事業収益	150,347,899	150,347,899
		営業収益	150,000,527	150,000,527
		営業外収益	342,988	342,988
		特別利益	4,384	4,384
149,103,413	149,103,413	地域振興事業費用		
148,762,650	148,762,650	営業費用		
308,267	308,267	営業外費用		
32,496	32,496	特別損失		
10,939,217,038	18,001,225,027	合 計	18,001,225,027	10,939,217,038

用語の解説

歳入科目

県税 県の行政に要する経費を賄うため、地方税法等の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事業所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、事業税、県民税、自動車税、地方消費税など12種類の税目があります。

地方交付税 地方交付税には、地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、国税の一部を地方公共団体の固有の財源として各地方公共団体の財源不足額に応じて国から交付される普通交付税、災害復旧などの特別な事情によって交付される特別交付税及び東日本大震災に係る復旧・復興事業の実施のための特別な財政需要等に対し交付される震災復興特別交付税があります。

国庫支出金 国が地方公共団体に対し、特定の事業の財源として交付するもので、その性質によって次の3種類に分類されます。

【国庫負担金】義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同して責任を持つ事業の経費について、国が全部又は一部を地方公共団体に交付するものです。

【国庫補助金】国が費用の一部又は全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するものです。

【国庫委託金】国会議員の選挙や国勢調査など本来国が行うべき事業を便宜的に地方公共団体が実施し、その経費を国が負担するものです。

地方消費税清算金 地方消費税として徴収された総額から還付額を控除した金額について、消費に関連した基準により都道府県間において清算を行い、各地方公共団体に配分されるものです。

地方譲与税 国税として徴収された税の全部又は一部が地方公共団体に譲与されるものです。県が受けている地方譲与税は、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税です。

地方特例交付金 国から地方公共団体へ交付されるもので、その内容は次のとおりです。

【地方特例交付金】

(個人住民税減収補填特例交付金)
個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方税の減収を補填するため、交付されるものです。

(自動車税減収補填特例交付金)
消費税率引上げに伴う需要の平準化のための自動車税環境性能割の臨時的軽減による地方税の減収を補填するため、交付されるものです。

【子ども・子育て支援臨時交付金】令和元年10月から実施する幼児教育の無償化に係る地方負担分について、令和元年度は消費税率引上げに伴う増収が僅かであることから、令和元年度限りの措置として交付されるものです。

交通安全対策特別交付金 地方公共団体の道路交通安全施設整備のため、交通違反などの反則金を財源に、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基準として国から

交付されるものです。

分担金及び負担金 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において負担いただくものです。

使用料及び手数料 使用料は、県営住宅の家賃のように県の施設を管理していくために、その施設の利用者に負担いただくものです。また、手数料は、運転免許証交付手数料のように県が行う行政サービスの利用者に負担いただくものです。

財産収入 県の財産(土地、建物等)を貸し付けたり売り払うことによる収入です。

寄附金 県以外から金銭を譲り受けるものです。

繰入金 特別会計や基金から一般会計に繰り入れるものです。

諸収入 県税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、収益事業収入など様々なものが含まれています。

歳出科目

目的別 一般会計の歳出は、目的別(款別)に議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、災害復旧費、公債費、諸支出金、予備費の14項目に分けられています。

性質別 歳出を性質別に分類する方法として、本県では、行政経費(人件費、物件費、扶助費など)、投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費)、その他の経費(公債費、積立金、出資金など)に分類しています。

